

宇部市公共施設等個別施設計画

【事 務 庁 舎】

【市 民 交 流 施 設】

【教 育 ・ 文 化 施 設】

【ス ポ ー ツ 施 設】

【こ ど も 施 設】

【福 祉 施 設】

【学 校 関 連 施 設】

【産 業 ・ 観 光 関 連 施 設】

【保 健 衛 生 施 設】

【そ の 他 の 公 共 施 設】

令和3年3月

宇 部 市

目 次

第1章	個別施設計画の概要	
1-1	計画の背景	1
1-2	計画の目的	1
1-3	計画の位置づけ	2
1-4	計画期間	3
1-5	対象施設	4
第2章	宇部市公共施設等総合管理計画の取組	
2-1	公共施設マネジメント4原則	9
2-2	八コモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組方針	10
2-3	八コモノ施設の長寿命化に向けた取組方針	10
2-4	効率的な施設運営に向けた取組方針	10
2-5	施設類型ごとの今後の方向性	11
第3章	施設評価の考え方	
3-1	対策の優先順位の考え方	16
3-2	施設評価の進め方	17
3-3	一次評価（定量評価）	17
3-4	二次評価（定性評価）	22
3-5	今後の方向性	23
3-6	対策費の算定	24
第4章	施設概要と今後の方向性	
4-1	事務庁舎	
4-1-1	施設概要	25
4-1-2	施設評価及び今後の方向性	27
4-2	市民交流施設	
4-2-1	施設概要	33
4-2-2	施設評価及び今後の方向性	35
4-3	教育・文化施設	
4-3-1	施設概要	47
4-3-2	施設評価及び今後の方向性	49

4-4	スポーツ施設	
4-4-1	施設概要	54
4-4-2	施設評価及び今後の方向性	56
4-5	こども施設	
4-5-1	施設概要	62
4-5-2	施設評価及び今後の方向性	63
4-6	福祉施設	
4-6-1	施設概要	68
4-6-2	施設評価及び今後の方向性	69
4-7	学校関連施設	
4-7-1	施設概要	72
4-7-2	施設評価及び今後の方向性	73
4-8	産業・観光関連施設	
4-8-1	施設概要	82
4-8-2	施設評価及び今後の方向性	84
4-9	保健衛生施設	
4-9-1	施設概要	95
4-9-2	施設評価及び今後の方向性	97
4-10	その他の公共施設	
4-10-1	施設概要	103
4-10-2	施設評価及び今後の方向性	105
4-11	今後の対策費の概算	111

第5章 計画の推進

5-1	推進の体制	112
5-2	今後の取組	112

第1章 個別施設計画の概要

1-1 計画の背景

本市においては、公共施設等の老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えることが予測される中、人口減少や超高齢化社会の進展により厳しい財政状況が続くことが予想されること、また、人口構造や市民ニーズの変化などの施設を取り巻く環境の変化に対応する必要があることから、全ての公共施設等をこれまでと同様の規模、内容で更新することは困難な状況です。

このため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の安全性を確保し、最適な配置を実現することが必要となっています。

国においては、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月）を策定し、インフラの着実な維持管理・更新等を推進することとしています。また、地方公共団体に対しては、総務大臣から「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月）により、「公共施設等総合管理計画」の策定要請がありました。

このことから、本市では、平成28年3月に「宇部市公共施設等総合管理計画」を策定し、施設のサービスの維持と安心・安全を確保するため、30年先を見据えた目標数値やマネジメントに係る原則を示すとともに、施設の新規整備の抑制を基本に、更新時の減築や複合化などによる床面積の縮減や、長寿命化による更新費の削減等に取り組んでおり、今後、個別施設ごとの具体的な対応方針を示す「個別施設計画」を策定し、施設の点検・診断や評価を行った上で、戦略的な維持管理・更新等の取組を推進する必要があります。

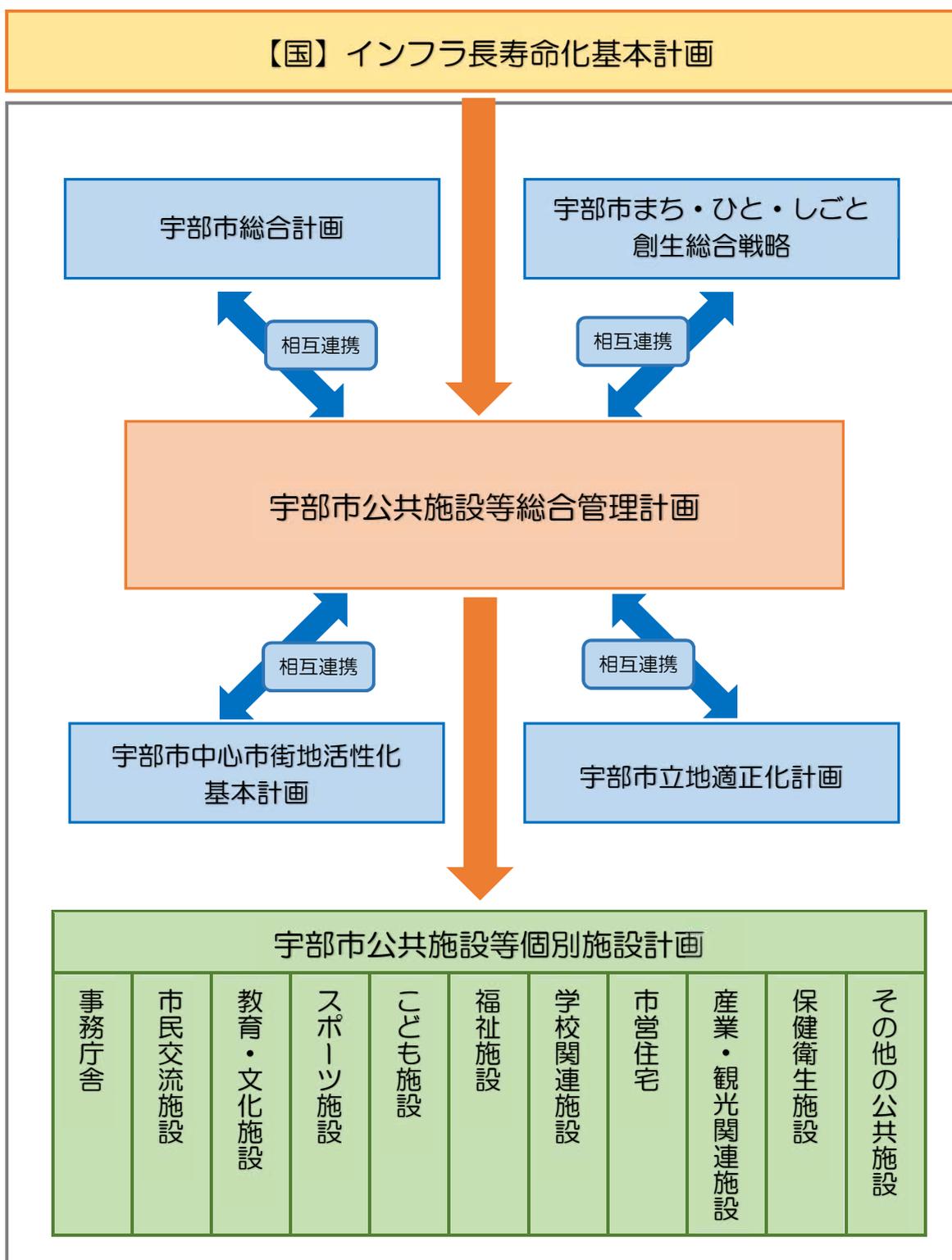
1-2 計画の目的

「宇部市公共施設等個別施設計画」は、点検・診断によって得られた施設の状態や利用状況等を評価、整理し、維持管理・更新等の対策の優先順位の考え方を示した上で、対策の内容や実施時期など具体的な方向性を定めるとともに、計画の進捗を適正に管理することで、実効的に対策の取組を進めるため策定するものです。

1-3 計画の位置づけ

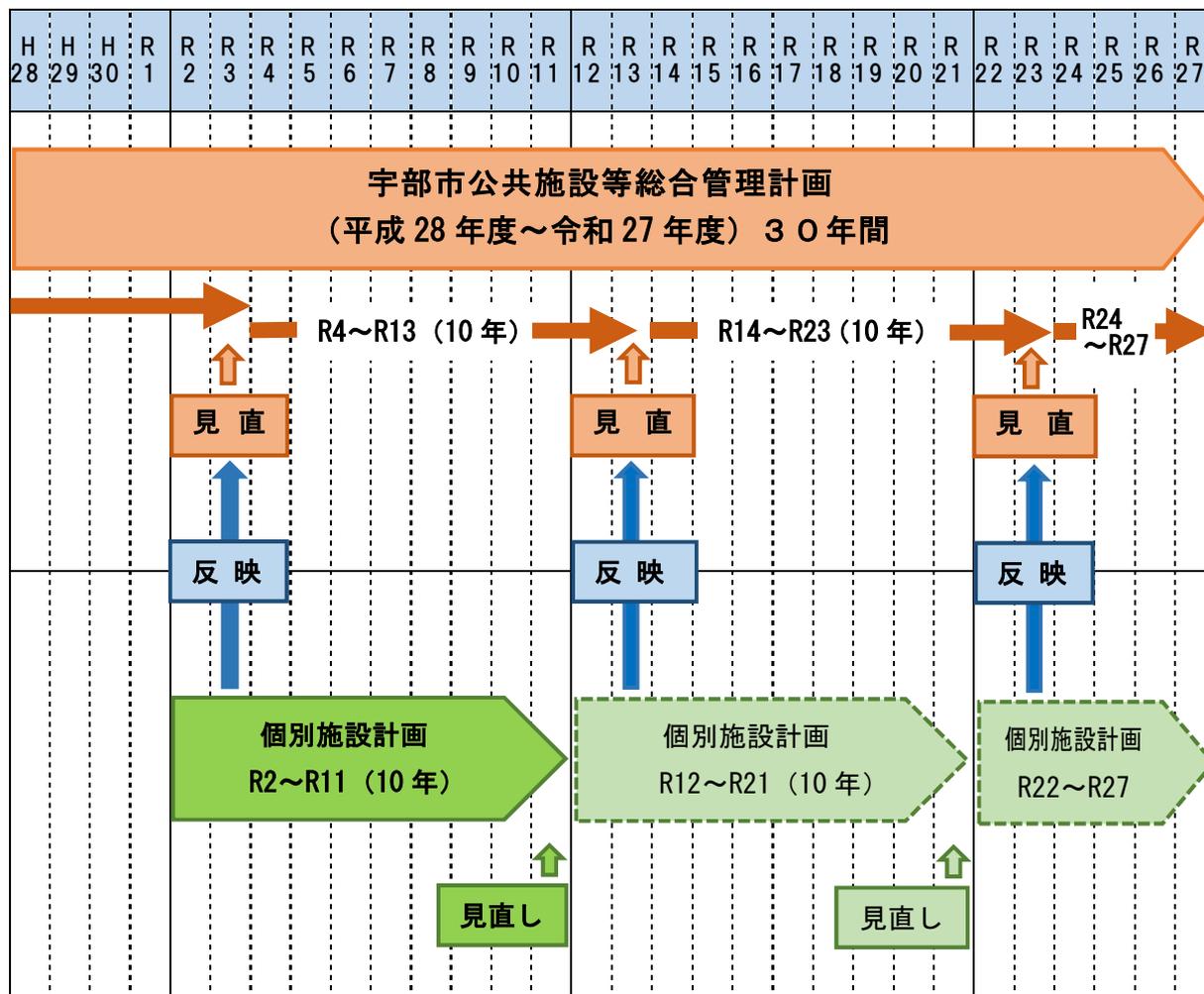
国から地方公共団体へ策定要請のあった、公共施設等総合管理計画において定める「個別施設毎の長寿命化計画」（個別施設計画）として位置づけます。

また、「宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「宇部市中心市街地活性化基本計画」など、まちづくりに関する市の主要な計画と相互連携を図ります。



1-4 計画期間

宇部市公共施設等総合管理計画との整合を図り、総合管理計画の計画期間内で、令和2年度から令和11年度までの10年間を計画期間と定め、以後、社会情勢の変化や計画の進捗状況等を踏まえて、令和12年度に改訂・見直しを行います。



1-5 対象施設

令和2年4月1日現在における宇部市公共施設等総合管理計画に定めるハコモノ施設のうち、「宇部市公営住宅長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いた119施設（131件）を対象とします。

ただし、小規模な施設（倉庫、便所、概ね200㎡未満の施設等）は、対象外とします。

■事務庁舎【14施設】（10件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	本庁舎	総務管理課	27°-ジ
2	港町庁舎	総務管理課	28°-ジ
3	楠庁舎	北部地域振興課	29°-ジ
4	※東岐波市民センター	東岐波市民センター	-
5	西岐波市民センター	西岐波市民センター	29°-ジ
6	厚南市民センター	厚南市民センター	30°-ジ
7	原市民センター	原市民センター	30°-ジ
8	※厚東市民センター	厚東市民センター	-
9	※二俣瀬市民センター	二俣瀬市民センター	-
10	※小野市民センター	小野市民センター	-
11	清掃事務所	廃棄物対策課	31°-ジ
12	診療報酬明細書保管、事務処理施設	保険年金課	31°-ジ
13	道路整備課現場事務所	道路整備課	32°-ジ
14	公園管理事務所	ときわ公園課	32°-ジ

※東岐波、厚東、二俣瀬、小野市民センターは、ふれあいセンターを間借りしているため、施設の方向性は、「市民交流施設」に掲載しています。

■市民交流施設【25施設】（23件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	東岐波ふれあいセンター	市民活動課	35°-ジ
2	西岐波ふれあいセンター	市民活動課	35°-ジ
3	恩田ふれあいセンター	市民活動課	36°-ジ
4	岬ふれあいセンター	市民活動課	36°-ジ
5	見初ふれあいセンター	市民活動課	37°-ジ
6	※上宇部ふれあいセンター	市民活動課	-
7	神原ふれあいセンター	市民活動課	37°-ジ
8	琴芝ふれあいセンター	市民活動課	38°-ジ
9	新川ふれあいセンター	市民活動課	38°-ジ

10	鵜の島ふれあいセンター	市民活動課	39°-ジ
11	藤山ふれあいセンター	市民活動課	39°-ジ
12	原ふれあいセンター	市民活動課	40°-ジ
13	厚東ふれあいセンター	市民活動課	40°-ジ
14	二俣瀬ふれあいセンター	市民活動課	41°-ジ
15	小野ふれあいセンター	市民活動課	41°-ジ
16	小羽山ふれあいセンター	市民活動課	42°-ジ
17	常盤ふれあいセンター	市民活動課	42°-ジ
18	川上ふれあいセンター	市民活動課	43°-ジ
19	※厚南ふれあいセンター	市民活動課	-
20	西宇部ふれあいセンター	市民活動課	43°-ジ
21	黒石ふれあいセンター	市民活動課	44°-ジ
22	船木ふれあいセンター	市民活動課	44°-ジ
23	万倉ふれあいセンター	市民活動課	45°-ジ
24	吉部ふれあいセンター	市民活動課	45°-ジ
25	アクトビレッジおの	市民活動課	46°-ジ

※上宇部、厚南ふれあいセンターは、隣保館を間借りしているため、施設の方向性は、「福祉施設」に掲載しています。

■教育・文化施設【9施設】(9件)

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	渡辺翁記念会館	文化・スポーツ振興課	49°-ジ
2	文化会館	文化・スポーツ振興課	49°-ジ
3	図書館	図書館	50°-ジ
4	学びの森くすのき	学びの森くすのき・地域文化交流課	50°-ジ
5	旧宇部銀行館（ヒストリア宇部）	都市計画・住宅課	51°-ジ
6	男女共同参画センター・フォーユ	人権・男女共同参画推進課	51°-ジ
7	勤労青少年会館	こども・若者応援課	52°-ジ
8	まちなか環境学習館	環境政策課	52°-ジ
9	旧図書館附設資料館	学びの森くすのき・地域文化交流課	53°-ジ

■スポーツ施設【12施設】(12件)

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	恩田運動公園野球場	文化・スポーツ振興課	56°-ジ
2	恩田運動公園陸上競技場メインスタンド	文化・スポーツ振興課	56°-ジ
3	旧恩田運動公園水泳プール	文化・スポーツ振興課	57°-ジ
4	西部体育館	文化・スポーツ振興課	57°-ジ
5	武道館	文化・スポーツ振興課	58°-ジ

6	中央公園弓道場	文化・スポーツ振興課	58°-ジ
7	中央公園テニスコート	文化・スポーツ振興課	59°-ジ
8	東部体育広場（クラブハウス等）	文化・スポーツ振興課	59°-ジ
9	依田翁記念体育館	文化・スポーツ振興課	60°-ジ
10	楠若者センター	文化・スポーツ振興課	60°-ジ
11	サンライフ宇部	雇用創造課	61°-ジ
12	パルセンター宇部	雇用創造課	61°-ジ

■こども施設【9施設】（9件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	西岐波保育園	保育幼稚園学童課	63°-ジ
2	神原保育園	保育幼稚園学童課	63°-ジ
3	新川保育園	保育幼稚園学童課	64°-ジ
4	第二乳児保育園	保育幼稚園学童課	64°-ジ
5	原保育園	保育幼稚園学童課	65°-ジ
6	東岐波学童保育クラブ室	保育幼稚園学童課	65°-ジ
7	西岐波学童保育クラブ室	保育幼稚園学童課	66°-ジ
8	上宇部学童保育クラブ室	保育幼稚園学童課	66°-ジ
9	黒石学童保育クラブ室	保育幼稚園学童課	67°-ジ

■福祉施設【5施設】（5件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	総合福祉会館	地域福祉・指導監査課	69°-ジ
2	多世代ふれあいセンター	高齢者総合支援課	69°-ジ
3	楠総合センター	高齢者総合支援課	70°-ジ
4	隣保館上宇部会館	人権・男女共同参画推進課	70°-ジ
5	隣保館厚南会館	人権・男女共同参画推進課	71°-ジ

■学校関連施設【17施設】（17件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	※見初小学校（給食調理室）	学校給食課	73°-ジ
2	※上宇部小学校（給食調理室）	学校給食課	73°-ジ
3	※神原小学校（給食調理室）	学校給食課	74°-ジ
4	※原小学校（給食調理室）	学校給食課	74°-ジ
5	※厚東小学校（給食調理室）	学校給食課	75°-ジ
6	※小羽山小学校（給食調理室）	学校給食課	75°-ジ
7	※常盤小学校（給食調理室）	学校給食課	76°-ジ
8	※川上小学校（給食調理室）	学校給食課	76°-ジ

9	※西宇部小学校（給食調理室）	学校給食課	77 ㏰-ジ
10	※万倉小学校（給食調理室）	学校給食課	77 ㏰-ジ
11	旧小野中学校	施設課	78 ㏰-ジ
12	旧岬小学校養護つくし園分室	施設課	78 ㏰-ジ
13	西岐波学校給食共同調理場	学校給食課	79 ㏰-ジ
14	琴芝学校給食共同調理場	学校給食課	79 ㏰-ジ
15	二俣瀬学校給食共同調理場	学校給食課	80 ㏰-ジ
16	厚南学校給食共同調理場	学校給食課	80 ㏰-ジ
17	学校給食センター	学校給食課	81 ㏰-ジ

※給食調理室がある小学校（1～10）の施設数は、「宇部市学校施設長寿命化計画」の対象施設数と重複します。

■産業・観光関連施設【14 施設】（22 件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	食肉センター	生活衛生課	84 ㏰-ジ
2	メディカルクリエイティブセンター	商工振興課	84 ㏰-ジ
3	中小企業事業化支援施設	商工振興課	85 ㏰-ジ
4	超高温材料研究センター	商工振興課	85 ㏰-ジ
5	善和牧場	農林振興課	86 ㏰-ジ
6	中山共同畜舎	農林振興課	86 ㏰-ジ
7	楠こもれびの郷	農林振興課	87 ㏰-ジ
8	船木ライスセンター	農林振興課	87 ㏰-ジ
9	楠農産物加工所	農林振興課	88 ㏰-ジ
10	中央卸売市場	卸売市場	88 ㏰-ジ
11	地方卸売市場	卸売市場	89 ㏰-ジ
12	小野大型共同作業所	人権・男女共同参画推進課	89 ㏰-ジ
13	木材チップ工場	人権・男女共同参画推進課	90 ㏰-ジ
14	ときわ公園		
	ときわ湖水ホール	ときわ公園課	90 ㏰-ジ
	ときわミュージアム	ときわ公園課	91 ㏰-ジ
	ときわレストハウス	ときわ公園課	91 ㏰-ジ
	石炭記念館	ときわ公園課	92 ㏰-ジ
	遊戯場	ときわ公園課	92 ㏰-ジ
	無料休憩所	ときわ公園課	93 ㏰-ジ
	培養温室	ときわ公園課	93 ㏰-ジ
	動物園体験学習棟	ときわ公園課	94 ㏰-ジ
	旧青年の家	ときわ公園課	94 ㏰-ジ

■保健衛生施設【12施設】（12件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	火葬場	生活衛生課	97°-ジ
2	環境保全センター（車輛整備工場）	廃棄物対策課	97°-ジ
3	環境保全センター（ストックヤード）	廃棄物対策課	98°-ジ
4	し尿処理施設	環境保全センター施設課	98°-ジ
5	ごみ処理施設	環境保全センター施設課	99°-ジ
6	リサイクルプラザ	環境保全センター施設課	99°-ジ
7	容器包装ごみ処理施設	環境保全センター施設課	100°-ジ
8	楠清掃センター	環境保全センター施設課	100°-ジ
9	保健センター	健康増進課	101°-ジ
10	休日・夜間救急診療所	健康増進課	101°-ジ
11	下小野地区クリーンセンター	農林振興課	102°-ジ
12	吉部排水処理場	農林振興課	102°-ジ

■その他の公共施設【12施設】（12件）

No.	施設名称	担当課	施設の方向性
1	まちづくりプラザ	商工振興課	105°-ジ
2	際波教職員住宅	学校教育課	105°-ジ
3	旧ガス事業庁舎	財政課	106°-ジ
4	旧市営駐車場	都市計画・住宅課	106°-ジ
5	宇部・山陽小野田消防局、中央消防署	防災危機管理課	107°-ジ
6	西消防署	防災危機管理課	107°-ジ
7	中央消防署 東部出張所	防災危機管理課	108°-ジ
8	西消防署 北部出張所	防災危機管理課	108°-ジ
9	西消防署 楠出張所	防災危機管理課	109°-ジ
10	旧吉部小学校	北部地域振興課	109°-ジ
11	旧山口井筒屋宇部店	中心市街地にぎわい創出推進グループ	110°-ジ
12	宇部市駐車場（立体駐車場）	総務管理課	110°-ジ

第2章 宇部市公共施設等総合管理計画の取組

2-1 公共施設マネジメント4原則

平成28年3月に策定した総合管理計画では、本市の公共施設、人口、財政の課題を踏まえ、今後の公共施設マネジメントを推進するに当たり、下記の4原則を設定しました。

■公共施設の課題

- ・インフラ施設、ハコモノ施設ともに老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎える。
- ・ハコモノ施設の約45%が旧耐震基準時に建設。全体で約21%が耐震改修未実施となっている。
- ・今後30年間のハコモノ施設更新費用の年平均必要額は67.0億円となっている。

■人口の課題

- ・令和27年の推計人口は120,429人であり平成27年から約28%の人口減少が予想される。
- ・既に24小学校区のうち、20校区で人口が減少している。

■財政の課題

- ・ハコモノ施設の年間更新費用額67.0億円に対し、38.7億円が不足すると想定される。
- ・将来の財政見通しは厳しく、年間のハコモノ施設整備費28.3億円を維持できない可能性がある。



原則1 量を減らす

人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、必要なサービスを提供できる施設の量を確保した上で、総量（総延床面積）の縮減に努めます。

- ・新規整備の抑制（スクラップ&ビルド）
- ・複合化、統廃合、廃止による縮減<縮充>
- ・更新時の減築

原則2 大切に使う

定期的な点検・診断と計画的な予防保全により施設の長寿命化を図り、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

- ・定期的な施設点検、修繕の実施
- ・計画的な予防保全の実施
- ・耐震化の積極的な推進

原則3 かしこく活かす

市民や民間事業者との協働による効率的・効果的な管理運営と遊休資産の有効活用などにより、無駄のない施設利用を目指します。

- ・市民、民間事業者との協働の推進
- ・民間事業者の専門的なノウハウの活用
- ・施設の有効的活用

原則4 将来に備える

利用者ニーズの多様化や環境問題、施設整備費の増大など様々な課題に対応するため、将来を見据えたマネジメントを実施します。

- ・「造る」から「守る」への政策転換
- ・将来に備えた施設整備財源の確保
- ・創意工夫による維持管理コストの縮減
- ・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備

2-2 ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組方針

公共施設マネジメント原則1「量を減らす」の取組方針について、具体的な取組手法を次のとおり示します。

- (1) 更新時の減築（必要最低限の機能を維持）
- (2) 他施設での機能維持を視野に入れた廃止
- (3) 複合化・統合の検討（面積削減が前提）
- (4) 長寿命化対策実施後、さらに更新時期を迎える施設の面積を12.6%削減

2-3 ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組方針

公共施設マネジメント原則2「大切に使う」の具体的な取組方針である長寿命化の推進について、次のとおり示します。

- (1) 鉄筋コンクリート造、鉄骨造
 - (ア) 築年数45年以下
大規模改修により長寿命化を図り、目標耐用年数を75年とします。
具体的な改修内容等は、築45年経過時に施設の劣化状況等から総合的に判断します。
 - (イ) 築年数46年以上
日常的補修を行い、想定耐用年数を50年とします。
- (2) コンクリートブロック造、木造
日常的補修を行い、想定耐用年数を法定耐用年数とします。

2-4 効率的な施設運営に向けた取組方針

公共施設マネジメント原則3「かしこく活かす」及び、原則4「将来に備える」の取組方針について、具体的な取組手法を次のとおり示します。

取組名	具体的な取組
施設運営の民営化	民間事業者との連携
効率的な維持管理	維持管理コストの削減
住民参画による運営	住民参加型の施設運営の導入
空きスペースの活用	未利用施設の積極的売却 空きスペースの民間等への貸付・転用
利用料の適正化	個別施設の状況に応じた利用料の検討

2-5 施設類型ごとの今後の方向性

総合管理計画では、様々な目的や用途の施設を効果的に維持していくため、「公共施設マネジメント4原則」や具体的な取組を踏まえ、それぞれの施設類型ごとに今後の方向性の考え方を次のとおり示しています。

(1) 事務庁舎

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(2) 市民交流施設

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

小中学校や学童保育施設との複合化

- ・近隣の小中学校、学童保育施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

地域への譲渡

- ・公民連携や公民協働を通じた住民参加型の施設運営のあり方について検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(3) 教育・文化施設

周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化、機能移転を検討します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(4) スポーツ施設

広域による施設利用

- ・近隣市との協議を進め、広域での施設の相互利用を図ります。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(5) こども施設

民間施設との連携

- ・民間運営による類似施設の利用状況を勘案し、連携に向け取り組みます。

小学校や市民交流施設との複合化

- ・近隣の小・中学校や市民交流施設との複合化、機能移転を検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(6) 福祉施設

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

周辺施設との複合化や統合

- ・貸館としての利用が多い施設について、室別の稼働率等の利用実態を把握し、周辺施設や類似施設への機能移転を検討します。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(7) 学校関連施設

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

市民交流施設や学童保育施設との複合化

- ・施設更新時には市民交流施設や学童保育施設との複合化を検討します。

周辺施設との複合化や統合

- ・将来の人口動態、施設の老朽化状況を勘案し、周辺施設との複合化や統合を検討します。

余裕スペースの有効活用

- ・余裕教室がある場合、周辺施設の利用状況を勘案し有効活用に向け積極的に取り組みます。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(8) 市営住宅

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

需要と供給のバランス化

- ・将来の人口動態や施設利用率等を考慮した施設需要と、民間施設を有効活用した施設供給のバランス化を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

(9) 産業・観光施設

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

(10) 保健衛生施設

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

市民・各種団体との協働

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と協働し、施設の有効活用を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。
- ・プラント系施設は、設備を含めた計画的な改修を実施します。

(11) その他の公共施設

更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業などの制度導入を検討します。

民間への売却等

- ・民間による施設の有効活用を促すため、民間への売却等を図ります。

長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

※ PFI 手 法 …… 民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営等を行う手法

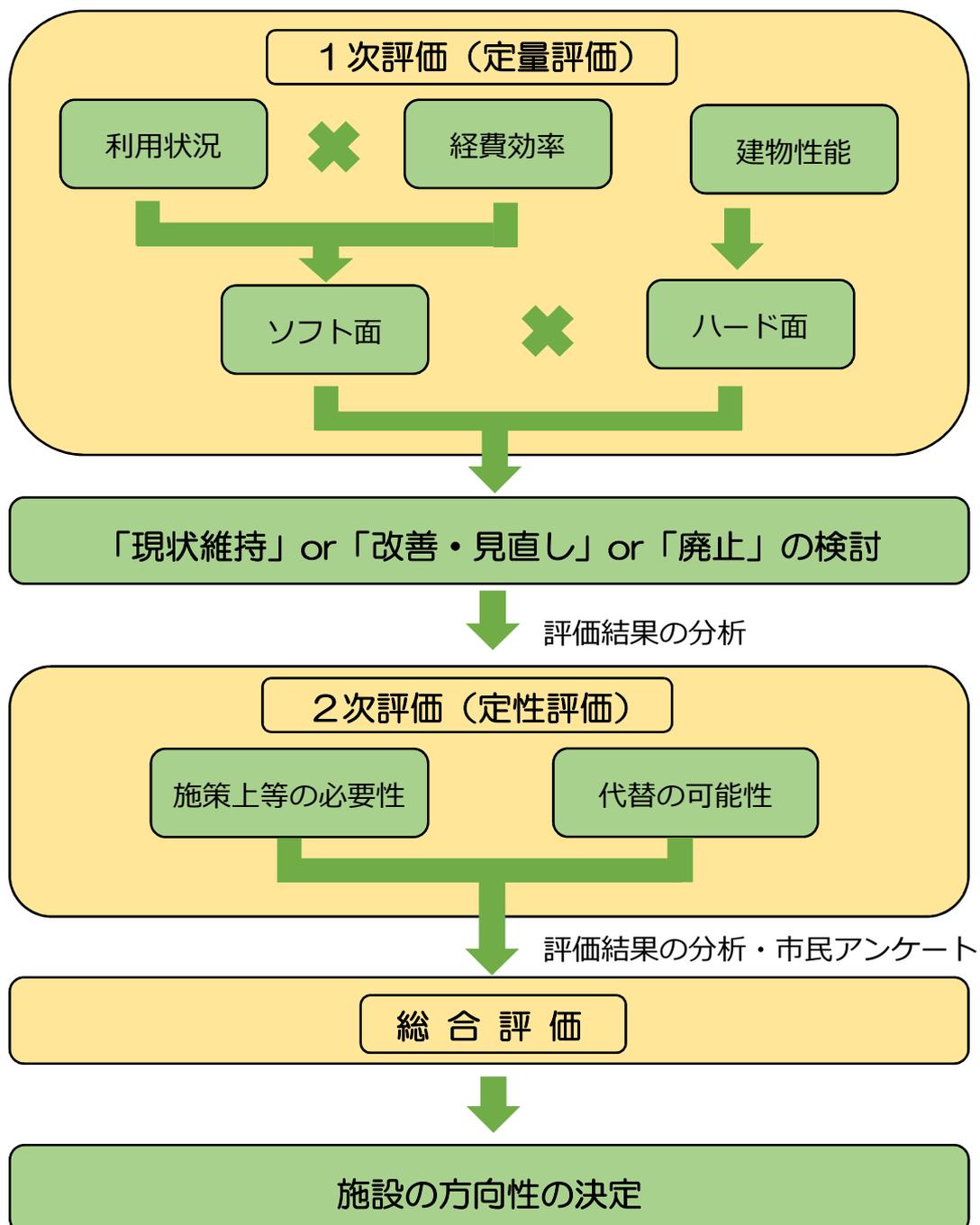
※ ESCO 事業 …… 省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で補う事業

第3章 施設評価の考え方

3-1 対策の優先順位の考え方

宇部市公共施設等総合管理計画で示した公共施設マネジメント4原則の取組及び施設類型ごとの今後の方向性を踏まえた上で、個別施設について、利用状況等及び建物性能による評価を行った後、施策上等の必要性及び代替可能性に関し評価した上で、更新や複合化、長寿命化改修などの対策の優先づけを行います。

■施設評価のイメージ



3-2 施設評価の進め方

利用状況（1日当たりの利用者数など）、経費効率（年間収支など）及び建物性能（耐震性の有無、老朽化など）に関する定量的な情報をもとに一次評価を行った後、施策上等の必要性や、代替可能性に関する定性的な要素に関する二次評価を行い、これらを勘案し、総合的に評価します。

※施設に応じ、評価対象外となる項目があります。

3-3 一次評価（定量評価）

一次評価（定量評価）は、利用状況及び経費効率のソフト面と、建物性能のハード面との2軸を用いて評価します。

（1）「利用状況」及び「経費効率」（ソフト面）の評価

① それぞれ、次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

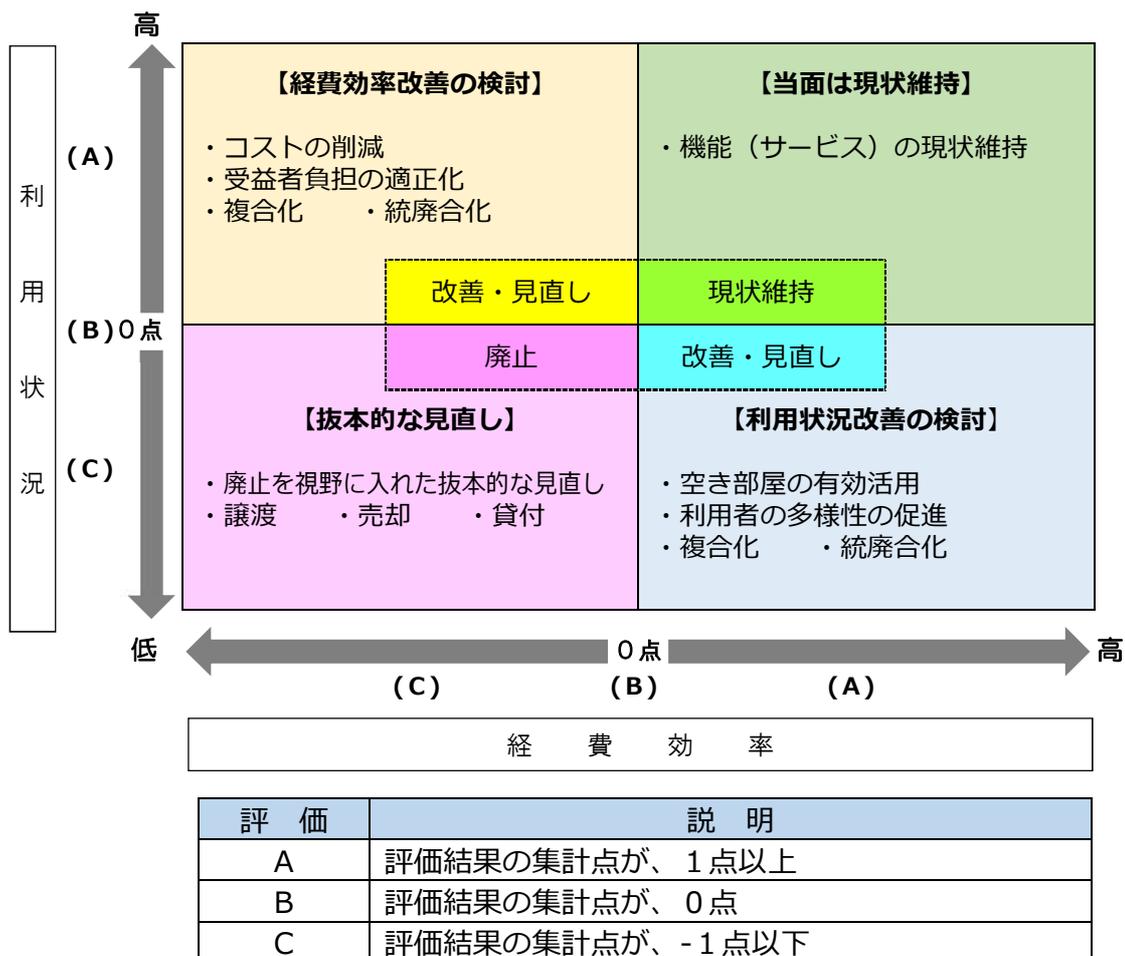
■利用状況に関する評価（令和元年度実績値による評価）

No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	1日当たりの利用者数	2	過去3か年平均と比較して、増えた
		1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた
		-1	過去3か年平均と比較して、やや減った
		-2	過去3か年平均と比較して、減った
2	利用者数の目標達成率	2	達成
		1	概ね達成
		-1	やや不足
		-2	未達成
3	利用者の多様性	1	現在の利用者数が、特定の人（団体）に限定されていない
		-1	現在の利用者数が、特定の人（団体）に限定されている
4	利用状況	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
		-1	遊休設備や空き部屋がある 稼働率が2割に満たない貸室（部屋）が2つ以上ある
5	防災拠点施設等	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設 災害時に防災拠点として使用する施設

■ 経費効率に関する評価（令和元年度実績値による評価）

No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	年間収支	1	過去3か年平均と比較して増えた
		-1	過去3か年平均と比較して減った
2	1㎡当たりの維持管理費	1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
3	利用者1人当たりの市負担額	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
4	維持管理費に対する直接的収入の割合	-2	他施設と比較してかなり多い
		-1	多い
		2	かなり多い

② 点数化した利用状況及び経費効率の2軸による類型化により評価し、課題と対応策について整理します。



③ 利用状況及び経費効率の集計点を合計し、ソフト面の評価点数とします。

(2) 建物性能（ハード面）の評価

次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

■建物性能に関する評価（令和2年4月実施の点検結果による評価）

No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	耐震性	2	新耐震基準施設（昭和57年以降に建設された施設）
		2	耐震改修不要（昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要）
		2	耐震改修済（昭和56年以前に建設された施設で、耐震改修済）
		-2	耐震診断未実施（昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断未実施）
		-2	耐震改修未実施（昭和56年以前に建設された施設で、耐震改修未実施）
2	老朽化（外構）	2	点検結果 修繕の必要性低い（60点未満）
		1	点検結果 経過観察（60～70点未満）
		-1	点検結果 経過観察（70～80点未満）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（80点以上）
3	老朽化（外壁）	2	点検結果 修繕の必要性低い（60点未満）
		1	点検結果 経過観察（60～70点未満）
		-1	点検結果 経過観察（70～80点未満）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（80点以上）
4	老朽化（屋上）	2	点検結果 修繕の必要性低い（60点未満）
		1	点検結果 経過観察（60～70点未満）
		-1	点検結果 経過観察（70～80点未満）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（80点以上）
5	老朽化（ベランダ）	2	点検結果 修繕の必要性低い（60点未満）
		1	点検結果 経過観察（60～70点未満）
		-1	点検結果 経過観察（70～80点未満）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（80点以上）
6	老朽化（内部）	2	点検結果 修繕の必要性低い（60点未満）
		1	点検結果 経過観察（60～70点未満）
		-1	点検結果 経過観察（70～80点未満）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（80点以上）
7	残存耐用年数	2	残存耐用年数 30年以上
		1	残存耐用年数 10～30年未満
		-1	残存耐用年数 5～10年未満
		-2	残存耐用年数 5年未満

老朽化の判定方法

No.2～No.6の老朽化の判定については、建物の安全を確認するための点検方法・危険状況の抽出方法・運用方法を定めた「診断のすゝめ」の手順に従い、毎年職員が実施する点検結果により判定された危険度を用いて評価します。

(ア) 危険度の判定

危険度は、下記の5項目16部位ごとに「劣化度」と「影響度」を判定します。

項目	部位
外 構	① フェンス、門扉、塀、擁壁
	② 地面、舗装（アスファルト・コンクリート、ブロック敷）
	③ 外部構築物（外灯、自転車置場、倉庫、旗竿、掲示板等）
外 壁	④ 外壁、軒裏、庇
	⑤ 外部建具、外部金物類
屋 上	⑥ 屋上防水層
	⑦ ルーフドレーン
	⑧ 屋上金物類（手すり、フェンス、タラップ等）
	⑨ 笠木、パラペット
ベランダ	⑩ ベランダ防水層
	⑪ ベランダルーフドレーン
	⑫ ベランダ金物類（手すり、フェンス、タラップ等）
内 部	⑬ 天井
	⑭ 吊照明、吊看板等
	⑮ 内壁
	⑯ 手すり、防護柵

1つ項目の中で、最も高い点数の部位をその項目の点数とします。

$$\text{部位の危険度} = \text{劣化度} + \text{影響度}$$

※ 劣化度…現地の劣化状況を点検し、判断します。

※ 影響度…劣化箇所によって、利用者への影響度を判断します。

(イ) 危険度の算定

$$\text{危険度 100点} = \text{劣化度 60点} + \text{影響度 40点} \text{ を満点とします。}$$

$$\text{劣化度} \text{ 重み付け(12点)} \times \text{劣化度(5.3.1点)} = 60 \sim 12 \text{点}$$

$$\text{影響度} \text{ 重み付け(8点)} \times \text{影響度(5.3.1点)} = 40 \sim 8 \text{点}$$

※重み付けとは、評価する項目ごとに、それぞれの重要度に応じて5.3.1などの重みを付け、集計して評価する方法です。

項目	配点	判断基準
劣化度	5点	著しく劣化が進んだ状態
	3点	少し劣化が進んだ状態
	1点	健全な状態
影響度 (市民等の 利用エリア)	5点	日常的に多数の市民等が通行・滞在するエリア
	3点	5点・1点に該当しないエリア
	1点	物理的に市民等が立ち入れないように制限しているエリア

※「診断のすゝめ」から

残存耐用年数の判定方法

No.7の残存耐用年数は、施設の主な建物の令和元年度末残存耐用年数により判定します。

ハコモノ施設の耐用年数表

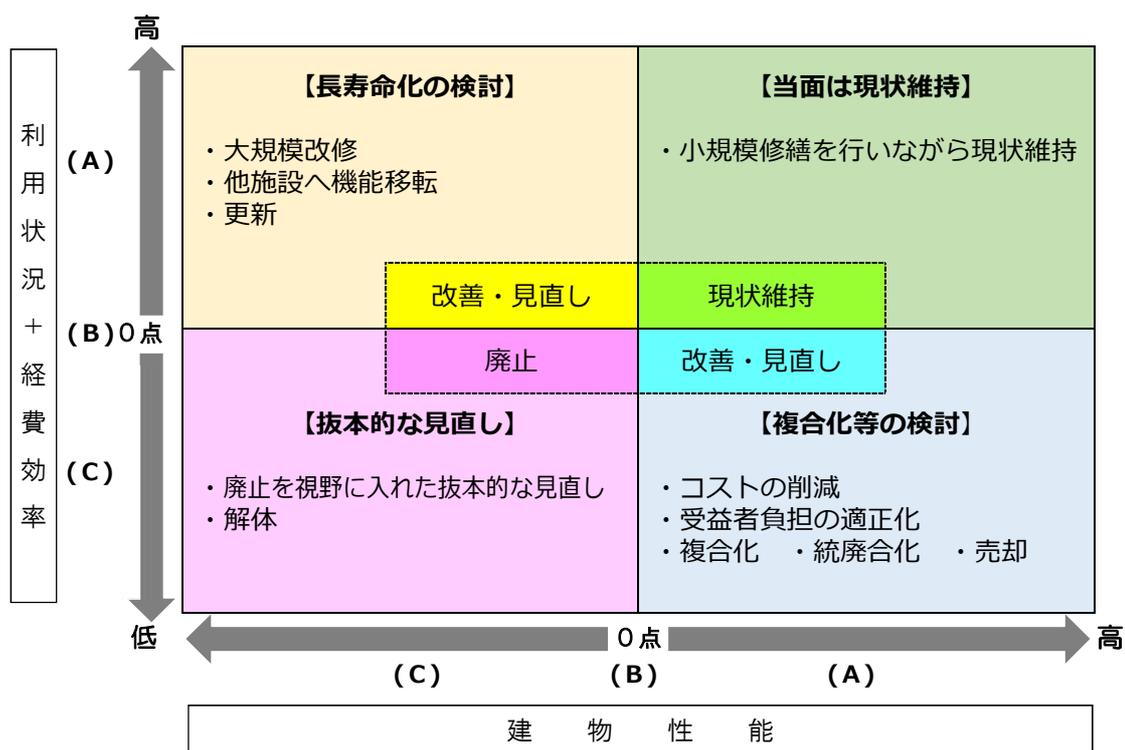
構造	事務所建	校舎建	病院建	工場建	車庫建	市営住宅建	倉庫建	公舎建	雑屋建
RC	50年	47年	39年	38年	38年	47年	38年	50年	38年
S	38年	34年	29年	31年	31年	34年	31年	38年	31年
CB	41年	38年	36年	34年	34年	38年	34年	41年	34年
W	24年	22年	17年	15年	17年	22年	15年	24年	17年

RC造…鉄筋コンクリート造、S造…鉄骨造、CB造…コンクリートブロック造、W造…木造

※「宇部市公共施設マネジメント指針」から

(3) 「ソフト面」と「ハード面」の2軸評価

ソフト面（利用状況＋経費効率）とハード面（建物性能）の2軸による類型化により評価を行い、一次評価の結果とします。



評価	説明
A	評価結果の集計点が、1点以上
B	評価結果の集計点が、0点
C	評価結果の集計点が、-1点以下

3-4 二次評価（定性評価）

二次評価（定性評価）は、一次評価の結果を踏まえて、「施策上等の必要性」及び「代替の可能性」の観点について、次の評価基準等により行います。

■ 施策上等の必要性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している
		低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない
2	法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている
		低	設置が法律により義務付けられていない
3	行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い
		低	行政関与の必要性が低い
4	施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い
		低	施策の目的を達成するための必要性が低い

■ 代替の可能性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	民間移管の可能性	高	民間事業者に当該施設を移管することができる
		低	民間事業者に当該施設を移管することができない
2	地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的な管理ができる
		低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
3	近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
		低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
4	近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる
		低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

施策上等の必要性及び代替の可能性について、それぞれ、評価点を集計した上で分析し、二次評価の結果とします。

■ 施策上等の必要性に関する評価

評価項目	評価結果	評価点
設置目的の有効性	低  高	0 or 1
法の設置義務	低  高	0 or 1
行政関与の必要性	低  高	0 or 1
施策上の必要性	低  高	0 or 1
		集計点 (0点～4点)

■ 代替の可能性に関する評価

評価項目	評価結果	評価点
民間移管の可能性	低  高	0 or 1
地域住民の自主的管理の可能性	低  高	0 or 1
近隣公共施設への機能移転の可能性	低  高	0 or 1
近隣民間施設への機能移転の可能性	低  高	0 or 1
		集計点 (0点～4点)

3-5 今後の方向性

一次評価及び二次評価の結果を勘案し総合的に個別施設の「今後の方向性」を判定します。

方向性は、機能と建物の観点から、それぞれ次のとおり整理します。

■ 機能の方向性

区分	説明
現状維持	現在の機能を現在の場所で維持する
機能移転	現在の機能を他の公共施設又は別の場所に移転する
複合化	現在の機能を異なる機能を有する建物とまとめる
集約化	現在の機能を同じ機能を有する建物とまとめる
廃止	現在の機能を廃止する

■建物の方向性

区 分	説 明
現状維持	現在の建物を適正な日常補修を実施し、維持する
更 新	現在の建物を更新する（建て替え）
長寿命化改修	現在の建物を築後概ね 45 年経過時に劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修（大規模改修）を実施する
耐震診断	現在の建物が耐震診断未実施であるため、耐震診断を実施する
耐震改修	現在の建物が耐震改修未実施であるため、耐震改修を実施する
貸 付	現在の建物を民間事業者等へ貸し付ける
解 体	現在の建物を解体し、解体後の土地を活用する
売 却	現在の建物を土地と併せ民間事業者等に売却する

3-6 対策費の算定

計画期間内（令和 2～11 年度）における更新費や改修費等の対策費の概算は、事業計画等により予算額が算定されている場合はその額とし、また、事業計画等がない場合は次の算定基準により試算した額とします。

（1）更新費

宇部市公共施設等総合管理計画の取組方針に基づき、現在の延床面積から、12.6%削減して更新することを仮定し、削減後の延床面積に次の再建築単価を乗じて試算します。

■再建築単価表

（単位：円/m²）

利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価
事務庁舎	431,800	こども施設	356,300	産業・観光関連施設	388,700
市民交流施設	431,800	福祉施設	356,300	保健衛生施設	431,800
教育・文化施設	431,800	学校関連施設	356,300	その他	108,000
スポーツ施設	388,700	市営住宅	302,300		

（2）長寿命化改修費

宇部市公共施設等総合管理計画の「長寿命化に向けた大規模改修の考え方」に基づき、改修対象施設の棟の延床面積に再建築費用の4割を乗じて試算します。

（3）解体費

解体対象施設の棟の延床面積に次の解体費単価を乗じて試算します。

■解体単価表

（単位：円/m²）

解体費単価	60,000
-------	--------

第4章 施設概要と今後の方向性

4-1 事務庁舎

4-1-1 施設概要

◇本庁舎

行政事務を行う庁舎として整備され、行政サービスの提供及び福祉の増進を図る拠点として機能していますが、築後60年以上が経過し、老朽化や耐震性能、防災拠点としての機能不足など、様々な課題を抱えています。

◇港町庁舎

民間から購入した施設で、現在は主に教育行政事務を行う庁舎として機能しています。

◇楠庁舎

昭和38年に旧楠町役場の庁舎として整備され、平成16年の宇部市との合併後は北部総合支所の庁舎となっています。

◇市民センター

行政事務を行う出先機関（支所）として整備され、行政サービスを提供する施設として機能しています。

◇清掃事務所

ごみ収集、し尿収集やごみ減量等に関する業務を行う施設として設置しています。

◇診療報酬明細書保管、事務処理施設

当初、青果物市場事務所として建築され、平成17年4月から保険給付関係等の文書の保管や事務処理施設として使用しています。

◇道路整備課現場事務所

市道の補修や市道のパトロールを行うなど、市道の維持や補修業務の拠点として設置しています。

◇公園管理事務所

公園管理業務の行政事務等を行う施設として設置しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
本庁舎	神原	昭和33年度	61年	R C	済	未	14,298.01	直	該当
港町庁舎	神原	平成5年度	26年	S	不要	不要	970.95	直	非該当
楠庁舎	船木	昭和38年度	56年	R C	済	未	2,316.94	直	該当
東岐波市民センター	東岐波	昭和54年度	40年	R C	済	不要	920.00	直	非該当
西岐波市民センター	西岐波	昭和62年度	32年	R C	不要	不要	591.57	直	非該当

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
厚南市民センター	厚南	昭和57年度	37年	R C	不要	不要	1,069.09	直	該当
原市民センター	原	平成7年度	24年	R C	不要	不要	495.34	直	非該当
厚東市民センター	厚東	昭和56年度	38年	R C	不要	不要	920.00	直	非該当
二俣瀬市民センター	二俣瀬	昭和58年度	36年	R C	不要	不要	920.00	直	非該当
小野市民センター	小野	昭和60年度	34年	R C	不要	不要	920.18	直	非該当
清掃事務所	見初	平成12年度	19年	R C	不要	不要	1,241.87	直	非該当
診療報酬明細書保管、事務処理施設	神原	昭和47年度	47年	R C	未	未	447.6	直	非該当
道路整備課現場事務所	見初	平成6年度	25年	S	不要	不要	758.04	直	非該当
公園管理事務所	常盤	平成8年度	23年	S	不要	不要	959.93	直	非該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。
- 東岐波、厚東、二俣瀬、小野市民センターは、ふれあいセンターを間借りしている施設のため、延床面積は市民交流施設に含み、今後の方向性等は市民交流施設に掲載しています。

4-1-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
総務管理課	A	B	A	C	4点	0点					
本庁舎	評価結果の分析				評価結果の分析						
	老朽化に伴う損傷が多く見られ耐震性もないことから、建物を更新する。				行政事務を行う本庁舎の建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				解体						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
	行政事務を行う本庁舎の建物であるため機能は維持する必要がある一方で、建物は、老朽化、耐震性能、防災拠点としての機能不足など様々な課題を抱えていることから、現在、隣接地に新庁舎を建設中。 建設後は、宇部税務署と複合化し、現在の建物は解体の予定である。										
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
新庁舎建設課	—	—	—	—	—	—					
本庁舎 新庁舎（1期棟）	評価結果の分析				評価結果の分析						
	—				—						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				更新						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
	本庁舎の更新に併せて近隣の宇部税務署が複合化され、教育委員会を機能集約する。 ※更新費は、R1以前の事業費を含まない ※更新費は、宇部税務署の専有部分を含む										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
新庁舎建設課	—	—	—	—	—	—					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
本庁舎 新庁舎（2期棟）	—										
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				更新						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	2,018,980
	説明										
新庁舎（1期棟）の行政機能を補完し、市民交流機能やまちづくり拠点機能に加え、近隣の廃止する公共施設の一部機能を備えた庁舎とする。なお、建設に当たり、中心市街地の状況や社会情勢の変化を踏まえた上で、機能などの今後のあり方について検討している。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
総務管理課	A	C	B	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
港町庁舎	平成5年度に建築され、耐用年数は残存しているが、小規模修繕を要する箇所が見られる。										
	教育委員会の事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性はないため、新庁舎への移転まで機能を維持する。										
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説明											
新庁舎へ教育委員会の機能を移転する。効率化により段階的に進める機能の移転が完了した時点で、行政庁舎としての機能は廃止する。移転後は、民間への売却を検討する。											

第4章 施設概要と今後の方向性【事務庁舎】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
北部地域振興課	A	A	A	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
楠庁舎	築50年以上の建物で耐震性が無く、老朽化が進み危険である。				行政事務を行う建物であるため必要性は高く、機能は維持し、近隣公共施設への移転を検討している。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				解体・売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	90,909
説明											
耐震性が無く、老朽化が進み危険であるため、今後5年以内に楠総合センターへの統廃合による機能移転を検討する。なお、第3庁舎は倉庫等として活用し、第4庁舎は売却予定で、これら以外の庁舎は解体予定。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
西岐波市民センター	A	C	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
西岐波市民センター	昭和62年度に建築され新耐震基準を満たす施設のため、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説明											
昭和62年度に建設され、築後32年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。立地適正化計画においては、「暮らしの重点エリア」として地域拠点と位置付けられていることから、現状維持とする。 今後も、必要な修繕を適宜実施しながら、適切な維持管理を行う。											

第4章 施設概要と今後の方向性【事務庁舎】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
厚南市民センター	A	B	A	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
厚南市民センター	災害時の避難所に指定されている。昭和57年度に建築され、新耐震基準を満たしているが、建物の老朽化が進んでおり、長寿命化のための大規模修繕を検討する。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	176,174
	説明										
	昭和57年度に建設され、築後37年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。所管区域のほか近隣地区からの利用者も多い。建物の老朽化が進んでおり、概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
原市民センター	B	B	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
原市民センター	平成7年度に建築され新耐震基準を満たす施設のため、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				地域住民の最も身近な行政拠点として、行政事務を行う建物であるため必要性は高く、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成7年度に建設され、築後24年が経過する耐震性のある施設で、地域住民に各種行政サービスを提供している。今後も日常的補修を適宜実施し、現状を維持する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
廃棄物対策課	B	B	B	A	3点	0点					
清掃事務所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施していく。				市直営のごみ収集業務等のための事務所として必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成12年度に建設され、築後19年が経過する耐震性のあるごみ収集やし尿収集、ごみ減量等の業務を行う施設である。				建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施し、現状を維持する。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保険年金課	B	A	A	C	1点	2点					
診療報酬明細書保管、事務処理施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震改修が未実施であり、施設を維持していくためには多額な費用が必要となる。				文書等の保管場所としての機能はあるが、設置目的と現在の利用状況が合致しておらず、施策上等の必要性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	26,856
	説明										
	昭和47年度に建設され、築後47年が経過する耐震性のない施設であるため、近隣の公共施設に文書等の保管場所を確保した上で廃止する。				廃止後は、建物を解体する予定。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
道路整備課	B	B	B	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
道路整備課現場事務所	平成6年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、今後も必要な修繕を適切に実施していく。				市道の維持管理の拠点であり、事務所及び業務車両や補修資材等の保管場所として必要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
平成6年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、今後も必要な修繕を適宜実施しながら、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。なお、スペースの有効活用を図る観点から、下水道部門の作業車両及び資材保管場所の共有化の余地あり。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	B	B	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
公園管理事務所	建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施していく。				ときわ公園を維持管理するための事務所及び、ときわ公園障害福祉サービス事業所の事務所としての機能を併せ持つ施設で、今後も必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
平成8年度に建設された耐震基準を満たした施設であり、建物に大きな老朽は見られないため、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

4-2 市民交流施設

4-2-1 施設概要

◇ふれあいセンター

市民福祉の増進や地域住民の健全な育成・生涯学習の推進を図る施設として整備され、施設の貸館、地区コミュニティ活動、社会教育活動の支援等をしています。

◇アクトビレッジおの

環境教育と市民交流の拠点施設として整備され、環境教育・スポーツ・レクリエーションの3つを基本機能としています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
東岐波ふれあいセンター	東岐波	昭和54年度	40年	R C	済	不要	985.82	直	該当
西岐波ふれあいセンター	西岐波	昭和52年度	42年	R C	済	不要	956.86	直	該当
恩田ふれあいセンター	恩田	昭和53年度	41年	R C	済	未	803.87	直	該当
岬ふれあいセンター	岬	昭和49年度	45年	S	未	未	929.55	直	該当
見初ふれあいセンター	見初	昭和50年度	44年	S	済	未	685.00	直	該当
上宇部ふれあいセンター	上宇部	昭和48年度	46年	R C	済	済	1,292.74	直	該当
神原ふれあいセンター	神原	平成12年度	19年	R C	不要	不要	712.82	直	該当
琴芝ふれあいセンター	琴芝	昭和52年度	42年	R C	済	未	692.57	直	該当
新川ふれあいセンター	新川	昭和51年度	43年	R C	済	未	665.46	直	該当
鵜の島ふれあいセンター	鵜の島	昭和53年度	41年	R C	済	未	636.42	直	該当
藤山ふれあいセンター	藤山	平成6年度	25年	R C	不要	不要	672.87	直	該当
原ふれあいセンター	原	昭和50年度	44年	R C	済	不要	813.44	直	該当
厚東ふれあいセンター	厚東	昭和56年度	38年	R C	不要	不要	1,000.30	直	該当
二俣瀬ふれあいセンター	二俣瀬	昭和58年度	36年	R C	不要	不要	1,037.64	直	該当
小野ふれあいセンター	小野	昭和60年度	34年	R C	不要	不要	1,020.42	直	該当
小羽山ふれあいセンター	小羽山	昭和55年度	39年	R C	済	未	676.76	直	該当
常盤ふれあいセンター	常盤	昭和59年度	35年	R C	不要	不要	766.56	直	該当
川上ふれあいセンター	川上	平成2年度	29年	R C	不要	不要	674.41	直	該当
厚南ふれあいセンター	厚南	昭和54年度	40年	R C	済	未	1,500.52	直	該当
西宇部ふれあいセンター	西宇部	平成10年度	21年	R C	不要	不要	718.72	直	該当
黒石ふれあいセンター	黒石	平成10年度	21年	R C	不要	不要	702.41	直	該当

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積	運営	防災施設
					診断	改修			
船木ふれあいセンター	船木	昭和49年度	45年	R C	済	済	1,227.66	直	該当
万倉ふれあいセンター	万倉	平成11年度	20年	R C	不要	不要	1,011.29	直	該当
吉部ふれあいセンター	吉部	平成9年度	22年	R C	不要	不要	809.81	直	該当
アクトビレッジおの	小野	平成18年度	13年	S	不要	不要	2,570.24	指	該当

※RC・・・鉄筋コンクリート造、S・・・鉄骨造、CB・・・コンクリートブロック造、W・・・木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。
- 上宇部ふれあいセンター、厚南ふれあいセンターは、隣保館を間借りしている施設のため、延床面積は福祉施設に含み、今後の方向性等は、福祉施設に掲載しています。

4-2-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	C	B	3点	0点					
東岐波 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築40年で、耐震性能判定値は基準内であるが部分的な補強について提案を受けている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや増加している。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	158,902
	説明										
	昭和54年度に建設され、築後40年が経過する耐震性のある施設である。令和元年度に実施した耐震診断の結果、耐震性能判定値は基準内と認められたが、非構造部材について改修を要するとの指摘があったことから、概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、耐震補強、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	A	B	B	3点	0点					
西岐波 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築42年で、耐震性能判定値は基準内であるが部分的な補強について提案を受けている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較して減少している。維持管理費は他施設と比較して低い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	146,828
	説明										
	昭和52年度に建設され、築後42年が経過する耐震性のある施設である。平成30年度に実施した耐震診断の結果、耐震性能判定値は基準内と認められたが、非構造部材について改修を要するとの指摘があった。令和2年度に老朽化したエアコンの改修工事が完了する。 概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、耐震補強、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	A	B	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
恩田 ふれあいセンター	築41年で、耐震性なしと診断されており、耐震補強工事を要する。災害時の避難所に指定されている。 利用者数は過去平均と比較してやや増えている。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況等から、既存施設の活用を基本とする。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 134,507
説明											
昭和53年度に建設され、築後41年が経過する耐震性のない施設である。 概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、耐震化、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
岬 ふれあいセンター	築45年で、耐震性のない施設である。災害時の避難所に指定されている。 利用者数は過去平均と比較し減少している。維持管理費は他施設と比較して少ないが、利用者1人当たりの市負担額がかなり高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。現在建設中の複合化施設の竣工後、機能移転する予定である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 309,691
説明											
昭和49年度に建設され、築後45年が経過する耐震性のない施設である。 令和3年度に岬小学校体育館との複合施設に移転することとしている。 移転後の跡地等は、建物付で売却を検討する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	C	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
見初 ふれあいセンター	築44年で、耐震性なしと診断され、耐震補強工事には建て替えと同程度の費用を要する。災害時の避難所に指定されている。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。既存施設の長寿命化には多額の経費を要する。近隣の公共施設の整備に合わせて、機能移転を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	258,514
説明											
昭和50年度に建設され、築後44年が経過する耐震性のない施設である。耐震補強工事には多額の費用を要するため、近隣の学校敷地内に機能移転を検討する。移転後の跡地等は、建物付で売却を検討する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	B	C	C	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
神原 ふれあいセンター	築19年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較して減っているが、遊休設備・空き部屋はなく、有効に活用されている。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	33,000
説明											
平成12年度に建設され、築後19年が経過する耐震性のある施設である。令和元年生産終了となった「R22冷媒」を使用したエアコンの改修工事を先行して実施する必要がある。概ね築45年を経過する時期までは日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

第4章 施設概要と今後の方向性 【市民交流施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
琴芝 ふれあいセンター	築42年で、耐震性がなく耐震補強工事は高額の見込みである。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較して減少している。維持管理費は他施設と比較して少ないが、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。既存施設の長寿命化には多額の経費を要する。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況等から、機能移転を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	261,371
説明											
昭和52年度に建設され、築後42年が経過する耐震性のない施設である。耐震補強工事には多額の費用を要する見込みであることから、近隣の学校敷地内に機能移転することを検討していく。				移転後の跡地等は、建物付で売却を検討する。							

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	C	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
新川 ふれあいセンター	築43年で、耐震性がなく耐震補強工事は高額の見込みである。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや減少している。維持管理費は他施設と比較して少ないが、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。既存施設の長寿命化には多額の経費を要する。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況、跡地の利活用の可能性等から、機能移転を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				解体						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	251,140
説明											
昭和51年度に建設され、築後43年が経過する耐震性のない施設である。耐震補強工事には多額の費用を要する見込みであることから、近隣の学校敷地内に機能移転することを検討していく。				移転後の跡地等は、建物を解体する。							

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	B	C	3点	1点					
鶴の島 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築41年で、耐震性がなく耐震補強工事は高額の見込みである。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較し大幅に増えている。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。既存施設の長寿命化には多額の経費を要する。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況等から、機能移転を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	80,061
	説明										
	昭和53年度に建設された築後41年が経過する耐震性のない施設である。耐震補強工事には多額の費用を要する見込みであることから、近隣の学校敷地内に機能移転することを検討していく。 移転後の跡地等は、建物付で売却を検討する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
藤山 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築25年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較して減少している。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	8,300
	説明										
	平成6年度に建設された築後25年が経過する耐震性のある施設である。 令和2年度に老朽化したエアコンの改修工事が完了する。 概ね築45年を経過する時期までは日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	B	A	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
原 ふれあいセンター	築44年で、耐震性能判定値は基準内であるが部分的な補強について提案を受けている。災害時の避難所に指定されている。維持管理費は他施設と比較して若干高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	140,497
	説明										
昭和50年度に建設された築後44年が経過する耐震性のある施設である。平成29年度に実施した耐震診断において、耐震性能判定値は基準内と認められたが、部分的な補強工事を要するとの指摘があった。				概ね築45年を経過する時期を目前に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、耐震補強、長寿命化改修を行う。							

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	B	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
厚東 ふれあいセンター	築38年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較すると大幅に増えている。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	158,902
	説明										
昭和56年度に建設された築後38年が経過する耐震性のある施設である。				概ね築45年を経過する時期を目前に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。							

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
二俣瀬 ふれあいセンター	築36年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや減少している。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	110,268
	説明										
昭和58年度に建設された築後36年が経過する耐震性のある施設である。老朽化した受変電施設の改修を先行して実施する必要がある。概ね築45年を経過する時期を目的に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
小野 ふれあいセンター	築34年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや減少している。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。市民センターが併設されており、利便性の面から現在の施設を活用する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
昭和60年度に建設された築後34年が経過する耐震性のある施設である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	C	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
小羽山 ふれあいセンター	築39年で、耐震性なしと診断されており、耐震補強工事を要する。災害時の避難所に指定されている。 維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況等から、既存施設の活用を基本とする。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	94,580
説明											
昭和55年度に建設された築後39年が経過する耐震性のない施設である。 令和元年生産終了となった「R22冷媒」を使用したエアコンの改修工事を先行して実施する必要がある。 概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、耐震化、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
常盤 ふれあいセンター	築35年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。 利用者数は過去平均と比較して大きく減少している。維持管理費は他施設と比較して高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。現在の立地、利便性、近隣公共施設の敷地状況等から、既存施設の活用を基本とする。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	33,606
説明											
昭和59年度に建設された築後35年が経過する耐震性のある施設である。 概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
川上 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築29年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較して大きく減少している。維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成2年度に建設された築後29年が経過する耐震性のある施設である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
西宇部 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築21年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや減少している。維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	33,000
	説明										
	平成10年度に建設された築後21年が経過する耐震性のある施設である。令和元年生産終了となった「R22冷媒」を使用したエアコンの改修工事を先行して実施する必要がある。概ね築45年を経過する時期までは、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

第4章 施設概要と今後の方向性 【市民交流施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	A	A	3点	0点					
黒石 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築21年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや増加している。維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	33,000
	説明										
	平成10年度に建設された築後21年が経過する耐震性のある施設である。令和元年生産終了となった「R22冷媒」を使用したエアコンの改修工事を先行して実施する必要がある。概ね築45年を経過する時期までは日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	B	C	3点	0点					
船木 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	築45年で、平成27年度に耐震補強工事を実施したが、施設の老朽化が進行している。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較しやや増加している。維持管理経費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	212,041
	説明										
	昭和49年度に建設され築後45年が経過しているが、平成27年度に実施した耐震補強工事により耐震性は確保されている。施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	A	C	C	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
万倉 ふれあいセンター	築20年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用者数は過去平均と比較してやや増加している。維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	62,373
	説明										
平成11年度に建設された築後20年が経過する耐震性のある施設である。老朽化したエアコンの改修工事を先行して実施する必要がある。概ね築45年を経過する時期までは日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
市民活動課	C	C	C	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
吉部 ふれあいセンター	築22年で、新耐震基準を満たしている。災害時の避難所に指定されている。利用状況に関する評価が低いのは、H28利用者数の突出による平均値の上振れなどが要因である。維持管理費は他施設と比較して高く、利用者1人当たりの市負担額が高い。				地域活動の拠点であり、災害時には避難場所としても機能する重要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
平成9年度に建設された築後22年が経過する耐震性のある施設である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価		施策上等の必要性	代替の可能性				
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)	建物性能							
市民活動課	A	A	A	B		1点	0点				
	評価結果の分析					評価結果の分析					
アクトビレッジおの	<p>築13年で、新耐震基準を満たしている。環境学習体験、レクリエーション等で利用されており、災害時には避難所に指定されている。利用者数は過去3か年平均と比較すると大幅に増えており、指定管理者制度による取組により、さらなる経費効率化を図る。</p>					<p>環境、スポーツ、レクリエーションを基本コンセプトに環境教育、北部地域の交流の拠点として設置された。指定管理者による施設管理が行われており、民間を活用したさらなる機能の充実と有効活用を図る。</p>					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	現状維持					長寿命化改修					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	80,819
	説明										
	<p>利用状況から環境学習体験施設としての有効性が認められる。</p> <p>平成18年度に建設された築後13年が経過する耐震性のある施設である。</p> <p>木造の建物については概ね築17年経過する時期を目途に施設の劣化状況等を総合的に判断し長寿命化改修を行い、その他の建物は概ね築45年を経過する時期までは日常的補修を適宜実施し現状を維持していく。</p>										

4-3 教育・文化施設

4-3-1 施設概要

◇渡辺翁記念会館

20世紀を代表する建築家 村野藤吾氏の設計の傑作として国内外に広く知られた建造物であり、昭和12年に大規模な公演や講演会が開催される施設として整備され、コンサート等のほか、文化行事の全国大会など幅広く利用されています。平成17年には国の重要文化財に指定されました。

◇文化会館

渡辺翁記念会館に隣接して、中規模なホールと展示室や会議室を併せ持つ文化施設として整備され、コンサート、講演会、展示会など市民の文化活動の拠点として多くの市民に利用されています。

◇図書館

生涯学習の拠点施設として整備され、資料の収集、整理、保存を行い、情報化、国際化など、社会の進展に応じた情報の収集、サービスの提供を行っています。

◇学びの森くすのき

図書館、博物館及び学習機能を有する施設として整備され、市民と協働しながら教育支援活動を行うことで、地域の交流の拠点となっています。

◇旧宇部銀行館（ヒストリア宇部）

20世紀を代表する建築家 村野藤吾氏が設計し、昭和14年に宇部銀行本店として建設されたもので、戦災を免れ、本市の復興を見守り続けた歴史的価値のある建物として保存・活用していくために、山口銀行から寄贈を受けた後、耐震改修等を実施した上で、平成22年に「ヒストリア宇部」としてリニューアルオープンし、市民の情報発信、交流拠点として幅広い世代に利用されています。

◇男女共同参画センター・フォーユー

昭和57年に「働く婦人の家」として設置され、女性労働者の福祉に関する事業を総合的に行うとともに、男女共同参画の推進に関する施策を実施する施設として機能しています。

◇勤労青少年会館

昭和42年に未来を担う青少年の活動拠点として建設されました。

昭和45年に施行された「勤労青少年福祉法」は、平成27年に「青少年の雇用の促進等に関する法律」に改正され、勤労青少年福祉対策としての地方自治体の勤労青少年ホーム設置の努力義務もなくなったから、本会館は役割を果たし、その役割を終えた施設ともいえます。現在は、幅広い年齢層の団体等の活動拠点として利用されています。

◇まちなか環境学習館

環境学習拠点の一つとして市民や環境活動団体等の環境学習や環境保全活動を支援するとともに、中心市街地の活性化を図るため、平成23年8月に整備され、学習室やミーティングルームの運営、環境関連の情報発信を行う施設として機能しています。

◇旧図書館附設資料館

当初は図書館として整備されましたが、平成2年の新図書館建設に伴い、現在は主に郷土資料等の収蔵庫として活用しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
渡辺翁記念会館	新川	昭和12年度	82年	R C	済	未	4,582.55	指	非該当
文化会館	新川	昭和54年度	40年	R C	済	未	3,581.60	指	該当
図書館	琴芝	平成2年度	29年	R C	不要	不要	4,094.00	直	非該当
学びの森くすのき	船木	平成24年度	7年	R C	不要	不要	2,025.40	直	非該当
旧宇部銀行館（ヒストリア宇部）	神原	昭和14年度	80年	R C	済	済	1,280.63	指	非該当
男女共同参画センター・フォーユー	琴芝	昭和56年度	38年	R C	不要	不要	1,566.80	指	非該当
勤労青少年会館	神原	昭和42年度	52年	R C	済	未	2,394.56	直	該当
まちなか環境学習館	新川	昭和63年度	31年	S	不要	不要	319.20	指	非該当
旧図書館附設資料館	新川	昭和27年度	67年	R C	未	未	1,830.55	直	非該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-3-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	C	A	C	3点	0点					
渡辺翁記念会館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和12年に建設された大規模な文化公演等が開催できる市内唯一の施設で、国の重要文化財であるが、老朽化した施設を維持するには多額の費用がかかっている。平成27年に耐震診断を行った結果、耐震性を有していないことを確認済み。				平成17年に重要文化財に指定された国内の近代建築を代表する建造物である。宇部市の貴重な文化遺産で、芸術文化活動の拠点施設であり、今後も宇部市民の憩いの場となるとともに、宇部市のシンボリックな建築物として保存、活用する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 3,377,600
	説明										
	国の重要文化財であり、かつ大規模な文化公演等が開催できる市内唯一の施設である。平成27年に耐震診断を行い、耐震性を有していないことを確認したことから、耐震工事に合わせ、長寿命化改修や機能強化を実施する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	C	A	A	3点	0点					
文化会館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	年間約10万人の利用があり、中でも展示室、研修室の利用が多い。昭和54年に建設され、避難所に指定されている。令和元年に耐震診断を行った結果、耐震性を有していないことを確認済み。				宇部市民の文化活動の拠点施設として、渡辺翁記念会館と一体的に維持していく必要がある。専用の展示室、舞台装置が設置された500人規模のホールは他の市内施設にはない。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 954,750
	説明										
	渡辺翁記念会館に隣接し、市民の文化活動の拠点となっている。令和元年に耐震診断を行い、耐震性を有していないことを確認したことから、耐震工事に合わせ、長寿命化改修や機能強化を実施する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
図書館	A	C	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
図書館	利用者数が1日平均1,200人あり、市民の生涯学習の拠点施設となっている。 建物は耐震性はあるものの、経年による空調・昇降機設備の改修が課題であるとともに、今後も個別に小規模な修繕を実施する必要がある。				図書館法第10条の規定に基づき、宇部市立図書館条例により設置している。 これまで、図書館運営体制について、市民ワークショップや図書館協議会において協議の結果、現在は直営で業務を行っている。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
	生涯学習の拠点施設として整備され、資料の収集、整理、保存及び情報化、国際化など、社会の進展に応じた情報の収集、サービスの提供を行っている。 今後も日常的補修を適宜実施し、現状を維持する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学びの森くすのき・ 地域文化交流課	A	C	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
学びの森くすのき	利用者数が1日平均250人と多く、市民の学習・文化・創造活動の拠点となっている。				図書館法に基づく学びの森くすのき図書館と併せて博物館法に基づく博物館として学びの森くすのき資料館を設置している。文化財保護行政など行政機関の業務との連携により成り立っている側面があるため施策上の必要性も高く民間等の代替可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
	平成24年度に図書館、博物館及び学習機能を有する施設として整備され、市民と協働しながら教育支援活動を行い、多くの市民に利用される交流の拠点となる施設となっている。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
都市計画・住宅課	C	A	B	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
旧宇部銀行館 (ヒストリア宇部)	歴史的価値のある建造物として保存・活用していくために、耐震補強工事など行っているが、築50年を超える建物であるため、今後も随時修繕は必要となる。利用状況の評価については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う休館の影響によるものである。				歴史的価値のある建造物を保存・活用していくために、市民と運営方針を検討し、市民の憩いの場となる「まちのシンボル」とすべく、平成22年にリニューアルした。今後も、中心市街地のにぎわい創出の拠点として、保存・活用していく必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	34,577
	説明										
昭和14年度に建設され、歴史的価値のある建造物として保存・活用していくために、平成21年から平成22年にかけて耐震補強・大規模改修工事行っているが、築後50年を超える建物であるため、今後も随時修繕は必要となる。概ね大規模改修工事後15年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画推進課	B	A	A	A	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
男女共同参画センター・フォーユー	利用者は、令和元年度で年間約65,000人、1日平均約180人の利用があり、ニーズは高いと言える。 昭和56年度に建設され、施設の老朽化が進んでいるが、適切な改修を行いながら、施設を維持している。				「宇部市働く婦人の家」として建設され、「男女共同参画社会基本法」の施行を契機に、男女共同参画センターとしての機能が追加され、県内市町で唯一となる宇部市配偶者暴力相談支援センターを併設しており、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	270,618
	説明										
施設が依拠とする「男女共同参画社会基本法」のほか、平成27年施行の「女性活躍推進法」の趣旨を踏まえると、男女共同参画の推進拠点である当施設の機能は重要である。昭和56年度に建設され耐震性があり、概ね築45年を経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
こども・若者応援課	C	B	C	C	0点	2点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
勤労青少年会館	趣味やサークル活動、音楽やダンスの練習の場として利用者が多く、多目的音楽室や視聴覚室は比較的利用率が高いが、その他の部屋は利用率が低い。昭和42年に建設され、平成29年度に実施した耐震診断では、耐震性がかなり低い建物である。				「勤労青少年福祉法」の改正に伴い、地方自治体の勤労青少年ホーム設置の努力義務もなくなったことから、役割を十分に果たし、その役割を終えた施設と言える。近隣公共施設への機能移転は、多世代ふれあいセンター等が考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
利用者や経費効率に関する評価が低く、また、昭和42年度に建設され、築後50年以上が経過し、耐震性もないため、近隣の公共施設に機能を移転の上、廃止する。廃止後は、建物付きで売却を検討する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境政策課	C	C	C	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
まちなか環境学習館	1日当たりの利用者が過去3か年平均と比較して減少している。昭和63年度に建設され、老朽化が進んでいるが、耐震性があり、早急な改修は必要ない。				環境学習拠点の一つとして環境学習の推進や環境保全に貢献する人材の育成等の役割を担ってきたが、民間移管や地域住民の自主的管理は難しいと考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
昭和63年に建設され、老朽化が進んでいるものの、耐震性があり、早急な改修が必要となる箇所はない。環境団体の事務所を集約し、環境団体間の連携を深め、環境保全活動の拠点としての機能強化を図る。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学びの森くすのき・ 地域文化交流課	C	A	A	C	0点	3点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
旧図書館附設資料館	行政資料や郷土資料等の収蔵庫として活用している。 昭和27年度に建築された築後67年が経過する耐震性のない施設で、耐震改修は実施していない。				現図書館、学びの森くすのきの整備により、施策上の機能は終了している。郷土資料等の保管場所を確保することにより代替も可能となる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
昭和27年度に建築された築後67年が経過する耐震性のない施設である。建物の老朽化が顕著で、現状を保持することが困難であるため、学びの森くすのき、図書館等に機能を移転の上、廃止する。 廃止後は、建物付きで売却を検討する。											

4-4 スポーツ施設

4-4-1 施設概要

◇恩田運動公園内のスポーツ施設（野球場、陸上競技場、水泳プール、体育館）

全国規模の大会が開催可能な野球場などが整備され、プロ野球の開催をはじめ大規模な大会から市民大会まで幅広く利用されています。

◇西部体育館

市内大会や中規模な大会が開催可能な施設として整備され、市民大会の開催や、大規模な大会のサブ会場として、多くの市民に利用されています。

◇武道館

大規模な武道大会が開催可能な施設として整備され、各種武道大会や市民大会の開催など多くの武道愛好者に利用されています。

◇中央公園内のスポーツ施設（テニスコート、弓道場）

全国規模の大会が開催可能なテニスコートなどが整備され、中国大会、全国大会の開催をはじめ、子どもから高齢者まで幅広い年齢層で利用されています。

◇東部体育広場（クラブハウス等）

ソフトボール競技や少年野球競技等の全国規模の大会が開催可能な施設として整備され、多くの市民に健康や体力づくりのために利用されています。

◇楠若者センター

市内大会や中規模な大会が開催可能な屋内施設として整備され、市民大会の開催や、大規模な大会のサブ会場として利用されています。

◇サンライフ宇部、パルセンター宇部

勤労者福祉の向上を目的とした中高年齢労働者福祉センター、勤労者総合福祉センターとして、国の特殊法人である雇用促進事業団が設置し、平成15年に雇用・能力開発機構（旧雇用促進事業団）から本市へ払い下げられました。

現在も勤労者福祉の向上を目的に、勤労者向けの文化・スポーツ活動の場を提供しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
恩田運動公園野球場	恩田	平成9年度	22年	R C	不要	不要	10,861.04	指	該当
恩田運動公園陸上競技場メインスタッド	恩田	昭和63年度	31年	R C	不要	不要	578.47	指	非該当
旧恩田運動公園水泳プール	恩田	昭和33年度	61年	R C	未	未	1,234.08	指	非該当
西部体育館	新川	昭和53年度	41年	R C	未	未	1,766.77	指	非該当
武道館	新川	平成4年度	27年	R C	不要	不要	3,297.60	指	該当
中央公園弓道場	神原	平成2年度	29年	R C	不要	不要	830.04	指	非該当
中央公園テニスコート	神原	平成21年度	10年	R C	不要	不要	4,869.55	指	非該当
東部体育広場（クラブハウス等）	岬	平成6年度	25年	S	不要	不要	223.49	指	非該当

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
依田翁記念体育館	恩田	昭和34年度	60年	R C	済	済	7,800.70	指	該当
楠若者センター	万倉	昭和57年度	37年	R C	不要	不要	1,446.30	指	該当
サンライフ宇部	琴芝	昭和60年度	34年	R C	不要	不要	1,422.63	指	非該当
パルセンター宇部	藤山	平成7年度	24年	R C	不要	不要	1,822.93	指	非該当

※RC・・・鉄筋コンクリート造、S・・・鉄骨造、CB・・・コンクリートブロック造、W・・・木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-4-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	C	C	A	2点	1点					
恩田運動公園野球場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成9年に建設した施設で、耐震性を有し、避難所に指定されている。天然芝グラウンドの維持管理に多額の費用がかかるため人工芝生化など維持管理コストの削減を検討する必要がある。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	維持管理に多額の費用（主に天然芝グラウンドの維持管理）がかかるため経費効率改善を検討する必要がある。				平成9年に建設された耐震性を有す施設であり、小規模修繕を行いながら現状を維持していく。						
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	B	A	A	C	2点	1点					
恩田運動公園陸上競技場メインスタンド	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和15年に開場した老朽化した施設のため、メインスタンドは廃止し、解体した上で、多目的スペースと併せて建設することを恩田スポーツパーク構想の中で検討する。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				解体						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	34,708
	説明										
	宇部・山陽小野田地域で陸上競技大会が開催できる唯一の施設であり、老朽化したメインスタンドは廃止、解体とし、恩田運動公園スポーツパーク構想による整備検討の中で、官民連携により施設の複合化を検討する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	C	A	A	C	2点	3点					
旧恩田運動公園水泳プール	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和33年度に建設され老朽化が著しい施設で、機械設備は補修部品の供給もなくなった。 今後、施設を維持するためには多額の費用が必要となることから、恩田運動公園水泳プールは一旦廃止。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。市内には多数の民間プールがあることから代替の可能性が高い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 99,000
	説明										
	昭和33年に建設され老朽化が著しく、補修部品の供給もなくなっていることなどから、令和2年4月1日付けで廃止とするとともに、公共施設マネジメントの観点から老朽化した学校プールとの統合を想定し、民間プールを使った授業の実証実験をする中で、統合の有効性を検討していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	A	A	A	2点	1点					
西部体育館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和53年に建設された施設であるため、耐震診断を行い耐震性を確認する必要がある。 利用者が多いため機能は維持していく。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性について、利用状況等を鑑み、集約化を検討していく。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	集約化				耐震診断、長寿命化改修						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 260,311
	説明										
	利用率が高いことから機能を継続させ、昭和53年度に建設されているため耐震診断を行うとともに、概ね建設から45年を経過する時期を目途に長寿命化改修を行う。 改修後は、近隣のサンライフ宇部との集約化を検討していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	A	A	A	2点	1点					
武道館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成4年度に建設され、耐震性を有している。 平成28年には空調設備の改修を行ったことから、多目的利用を検討・促進することにより利用率の向上を図る必要がある。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	武道専用の施設であり、利用できる競技が限られてくるが、平成28年には空調設備を整備したことから利用者の多様性を高め、利用率の向上を図っていく。平成4年度に建設された耐震性を有する施設であり、小規模修繕を行いながら現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	C	A	A	A	2点	1点					
中央公園弓道場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成2年度に建設され、耐震性を有している。 多目的利用が難しい施設であるため、利用率の拡大には、競技人口の拡大が必要である。新型コロナウイルスの影響により利用が落ちている。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	弓道専用の施設であり、利用の多様性に乏しいが、利用率向上を図っていく必要がある。 平成2年度に建設された耐震性を有する施設であり、小規模修繕を行いながら現状を維持していく。										

第4章 施設概要と今後の方向性 【スポーツ施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	B	A	A	A	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
中央公園テニスコート	平成21年度に建設され、耐震性を有している。 県内、中国地方の中でも全国大会等大規模大会の開催が可能なコート数を備えた施設であり利用率も高い。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	現状維持			現状維持							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
県内、中国地方の中でも全国大会等大規模大会の開催が可能なコート数を備えた施設であり利用率も高い。 平成21年度に建設された施設であり、小規模修繕を行いながら現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	B	A	A	A	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
東部体育広場（クラブハウス等）	体育広場のクラブハウス、倉庫、トイレである。				体育広場の機能移転の可能性については、平成30年に暗渠排水を施工するなど改修を実施したこと、大規模施設であること等から難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	現状維持			現状維持							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
少年野球、ソフトボールの大規模大会が開催することができる施設であり、小規模修繕を行い、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	A	B	A	A	2点	1点					
俵田翁記念体育館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	宇部興産(株)からの寄附により昭和34年に建設された県内体育館の中でも収容人数が多い大規模体育館で避難所にも指定されている。 令和元年に耐震改修、空調設備改修、消防設備改修工事を実施済み。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、大規模専用施設であるため難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	宇部興産(株)からの寄附により昭和34年に建設された県内体育館の中でも収容人数が多い大規模体育館で避難所にも指定されている。 令和元年には耐震改修工事を実施しており、今後、小規模修繕を行いながら現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
文化・スポーツ振興課	B	B	B	A	2点	2点					
楠若者センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震性を有し避難所として指定された施設である。 利用率等を考慮した上で、今後の方向性を検討する必要がある。				「スポーツ基本法」では、設置義務化されたスポーツ施設はなく、近隣自治体や地域の状況により施設を選択し設置することとなる。近隣公共施設への機能移転の可能性については、利用状況等を鑑み、近隣の学校施設との統廃合を検討する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	耐震性を有し避難所として指定された施設であるため、概ね築45年が経過する令和10年度頃まで小規模修繕を行いながら現状を維持するが、その後、利用状況等を踏まえ、大規模改修は行わず廃止を検討していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
雇用創造課	A	A	A	A	2点	3点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
サンライフ宇部	施設の稼働率は、体育館、トレーニング室が高いが、会議室、教養文化室が低い。建築年数が30年以上の建物だが、外壁、設備等に現状で問題はない。				雇用保険事業により昭和60年に整備され、その後、本市が取得した施設である。現在は用途制限がない。効率的な管理運営を図る観点から、近隣の類似施設との集約化の検討を要する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	集約化				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
近隣に依田翁記念体育館、西部体育館が所在しており、体育館の効率的な管理運営を検討していく必要があることから、今後、西部体育館との集約化を検討していく。集約後は、建物付きでの売却を検討する。また、文化教養施設としても活用されていることから、集約化の際は、他施設との調整を十分図っていく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
雇用創造課	A	A	A	A	2点	2点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
パルセンター宇部	施設取得時の契約により、令和8年1月までは、施設の用途制限があるが、必要な修繕、改修を行い、現状を維持していく。				雇用保険事業により平成8年に整備され、その後、本市が取得した施設である。令和8年1月までは勤労者用の施設としての用途制限があることから現状を維持し、用途制限解除後、改めて本施設の方向性を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
雇用・能力開発機構から取得する際の契約により、令和8年1月まで施設の用途制限があるが、平成8年度に建設された耐震性を有する施設であり、必要な修繕、改修を行い、現状を維持していく。用途制限解除後、改めて本施設の方向性を検討していく。											

4-5 こども施設

4-5-1 施設概要

◇公立保育園

保護者が就労などにより昼間家庭にいない未就学児が過ごす場として整備しています。

また、保育園の未利用児童も含め、地域の子育て家庭における子育ての負担・不安の解消や、ニーズに応える多様な取組を進めています。

◇学童保育クラブ室

保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生が過ごす場として整備し、児童の安全及び健全な育成を図ることを目的としています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
西岐波保育園	西岐波	昭和47年度	47年	R C	済	不要	452.00	直	非該当
神原保育園	神原	平成18年度	13年	S	不要	不要	818.92	直	非該当
新川保育園	新川	昭和54年度	40年	R C	済	不要	732.02	直	非該当
第二乳児保育園	鵜の島	昭和50年度	44年	R C	済	不要	386.25	直	非該当
原保育園	原	昭和53年度	41年	R C	済	不要	705.00	直	非該当
東岐波学童保育クラブ室	東岐波	平成3年度	28年	S	不要	不要	201.90	委	非該当
西岐波学童保育クラブ室	西岐波	平成19年度	12年	S	不要	不要	229.75	委	非該当
上宇部学童保育クラブ室	上宇部	平成26年度	5年	S	不要	不要	228.15	委	非該当
黒石学童保育クラブ室	黒石	平成26年度	5年	S	不要	不要	228.15	委	非該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-5-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	C	3点	0点					
西岐波保育園	評価結果の分析				評価結果の分析						
	毎年、定員を超過しており高い利用状況である。昭和47年度に建設されており、老朽化のため、雨漏りや壁の亀裂などがあり、大規模な修繕又は更新が必要な状況である。耐震診断の結果は、「耐震性あり」である。				地域内の保育施設や子育て支援機関等と連携を図りながら、保育サービスの質と内容の充実に取り組むために、必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				更新						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	291,781
	説明										
	<p>東部エリアに属する西岐波保育園は、昭和47年度に建設された耐震性を有する施設であるが、築後47年が経過し老朽化している。</p> <p>今後、一時預かりや子育て支援等の機能の複合化を踏まえた建て替えを進めていく。</p>										
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	A	3点	0点					
神原保育園	評価結果の分析				評価結果の分析						
	定員を超える年も多く、高い利用状況である。平成18年度に建設され、新耐震基準を満たしており、建物は比較的新しく、目立った損傷はない。				地域内の保育施設や子育て支援機関等と連携を図りながら、保育サービスの質と内容の充実に取り組むため、必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	<p>南部エリアに属する神原保育園は、平成18年度に建設された築後13年を経過する耐震性を有する施設である。</p> <p>今後は、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。</p>										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	C	3点	0点					
新川保育園	評価結果の分析				評価結果の分析						
	定員を超える年も多く、高い利用状況である。大きな損傷はないものの、昭和54年度に建設されており、経年劣化による設備等の更新が必要な状況である。耐震診断の結果は、「耐震性あり」である。				地域内の保育施設や子育て支援機関等と連携を図りながら、保育サービスの質と内容の充実に取り組むため、必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	中央部エリアに属する新川保育園は、昭和54年度に建設された耐震性を有する施設であるが、築後40年が経過し老朽化している。今後は、必要な修繕、改修を行い維持していく中で、第2期宇部市子ども・子育て支援事業計画期間中に保育ニーズの推移等を見極めながら中央部エリアでの特性を考慮し、本施設の方向性を検討する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	C	3点	0点					
第二乳児保育園	評価結果の分析				評価結果の分析						
	近年は、3歳児からの転園に不便を感じる保護者もいるため、定員を下回る年も多い。昭和50年度に建設され、老朽化のため、壁の亀裂などがあり、大規模な修繕が必要な状況である。耐震診断の結果は、「耐震性あり」である。				地域内の保育施設や子育て支援機関等と連携を図りながら、保育サービスの質と内容の充実に取り組むため、必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	中央部エリアに属する第二乳児保育園は、昭和50年度に建設された耐震性を有する施設であるが、築後44年が経過し老朽化しており、駐車場、周辺道路とも狭あいである。今後は、必要な修繕、改修を行い維持していく中で、第2期宇部市子ども・子育て支援事業計画期間中に保育ニーズの推移等を見極めながら中央部エリアでの特性を考慮し、本施設の方向性を検討する。										

第4章 施設概要と今後の方向性 【こども施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	C	3点	0点					
原保育園	評価結果の分析				評価結果の分析						
	毎年、定員を超過しており高い利用状況である。昭和53年度に建設され、老朽化のため、壁の亀裂などがあり、大規模な修繕又は更新が必要な状況である。耐震診断の結果は、「耐震性あり」である。				地域内の保育施設や子育て支援機関等と連携を図りながら、保育サービスの質と内容の充実に取り組むため、必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	西部エリアに属する原保育園は、昭和53年度に建設された耐震性を有する施設であるが、築後41年が経過し老朽化している。				今後は、必要な修繕、改修を行い維持していく中で、第2期宇部市子ども・子育て支援事業計画期間中に保育ニーズの推移等を見極めながら西部エリアでの特性を考慮し、本施設の方向性を検討する。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	A	3点	0点					
東岐波 学童保育クラブ室	評価結果の分析				評価結果の分析						
	登録児童数は、やや増加傾向にあるが、利用状況は、横ばいとなっている。建物に目立った損傷はない。				保護者の就労などによる留守家庭の小学生が、学校終了後に安心・安全に過ごす場として必要な機能と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成3年度に建設された築後28年が経過した耐震性を有する施設で、建物には大きな損傷等もない。				日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
西岐波 学童保育クラブ室	登録児童数及び利用状況は、やや増加傾向にある。 建物に目立った損傷はない。				保護者の就労などによる留守家庭の小学生が、学校終了後に安心・安全に過ごす場として必要な機能と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	現状維持			現状維持							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
	平成19年度に建設された築後12年が経過した耐震性を有する施設であり、建物には大きな損傷等もない。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
上宇部 学童保育クラブ室	登録児童数及び利用状況は、横ばいとなっている。 建物に目立った損傷はない。				保護者の就労などによる留守家庭の小学生が、学校終了後に安心・安全に過ごす場として必要な機能と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	現状維持			現状維持							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
	平成26年度に建設された築後5年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
保育幼稚園学童課	A	—	A	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
黒石 学童保育クラブ室	登録児童数及び利用状況は、やや増加傾向にある。 建物に目立った損傷はない。				保護者の就労などによる留守家庭の小学生が、学校終了後に安心・安全に過ごす場として必要な機能と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説 明										
	平成26年度に建設された築後5年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

4-6 福祉施設

4-6-1 施設概要

◇総合福祉会館

市民の福祉の増進と市民生活の向上を図る施設として昭和49年に建築され、地域福祉の基盤となる諸団体の活動拠点として利用されています。

◇多世代ふれあいセンター

平成7年に高齢者の福祉の増進を目的に設置され、平成29年からは高齢者をはじめ、市民の福祉の増進と生活の向上及び多世代交流を図る施設として利用されています。

◇楠総合センター

平成3年に健康と福祉の向上及び芸術活動の推進を図るための複合施設として旧楠町が設置し、平成16年の宇部市との合併を期に市民の福祉の増進と生活の向上を図るため、市民の福祉活動を支える拠点施設として利用されています。

◇隣保館

福祉の向上や人権啓発・教育のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして整備され、多くの方に利用されています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
総合福祉会館	琴芝	昭和48年度	46年	R C	済	未	3,310.58	指	該当
多世代ふれあいセンター	琴芝	平成6年度	25年	R C	不要	不要	5,681.76	指	非該当
楠総合センター	船木	平成3年度	28年	R C	不要	不要	2,145.35	直	該当
隣保館上宇部会館	上宇部	昭和48年度	46年	R C	済	済	1,292.74	直	該当
隣保館厚南会館	厚南	昭和54年度	40年	R C	済	未	1,500.52	直	該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- ・建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- ・耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- ・運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- ・防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-6-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
地域福祉・指導監査課	C	A	A	C	1点	2点					
総合福祉会館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	施設の利用者数は減少傾向にあるが、前年比5%減程度であり、急激な減少は見られない。 築後46年を経過しており、耐震性がなく、空調設備、トイレなどの水回りの老朽化が目立つ施設である。				民間への移管は困難と思われる。 福祉団体の拠点機能について、隣接の類似施設への機能移転を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	198,635
	説明										
	昭和48年度に建設された築後46年を経過した耐震性がない老朽化が進んだ施設である。今後、施設を維持するためには、耐震補強工事、空調設備改修工事、さらに躯体等の長寿命化に多大な経費が必要となる。 このため、施設を維持するための耐震補強工事や長寿命化改修は行わず、施設を廃止・解体し、現在の福祉団体の拠点施設機能を隣接の類似施設へ移転することを検討する。										
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
高齢者総合支援課	C	A	A	A	3点	1点					
多世代 ふれあいセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震性があり、大規模な修繕は要さないが、長寿命化のためには、修繕が見込まれる箇所が複数あり多額の経費を要す。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響も含め、利用者が減少傾向。				子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず交流できる地域共生の拠点として、子育て世代や高齢者が利用。また、発達障害児者の相談窓口の設置など効果的な活用が図られており、今後、共生社会を推進するために必要な機能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	集約化				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成7年度に建設された耐震性を有する施設であり、外壁や屋上等の修繕を行いながら現状を維持することができることから、近隣の老朽化した総合福祉会館を廃止・解体とし、これらの機能を多世代ふれあいセンターへ移転させ集約化することで、共生社会の推進のほか福祉の拠点とすることを進めていく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
高齢者総合支援課	C	C	C	A	2点	0点					
楠総合センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	耐震性があり、建物の性能はよいが、未使用のスペースがあることや、貸館の利用率が20%に留まっていることなど、施設の有効活用ができていない。 施設の設置目的も含め、抜本的な見直しを実施する。				市民の福祉の増進と生活の向上を目的とした施設であるが、老朽化した北部総合支所の機能移転も検討されており、北部地域で効果的に活用するために、設置目的等抜本的な見直しが必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	複合化				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	216,000
	説明										
	平成3年に建設された耐震性を有する施設であるが、1階スペースの約50%が未使用となっている。 また、隣接する北部総合支所が老朽化していることから、支所機能を楠総合センターへ移転集約を検討するとともに、にぎわいのある地域交流拠点施設へ移行するなど、複合化のための改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画推進課	C	C	C	A	3点	0点					
隣保館上宇部会館	評価結果の分析				評価結果の分析						
	隣保事業、地域団体等の拠点のほか、地域の防災施設の側面もある。躯体は平成22年の耐震改修で補強され状態は良い。しかしながら、設備等は昭和48年度の建設当時のままで、特に水道管類の劣化が著しく、長寿命化改修が必要である。				隣保館として福祉の向上と人権啓発・交流のための事業を実施。また、ふれあいセンター、行政窓口となる出張所機能を併設。平成28年の人権3法の制定や、地域計画にも位置づけられている人権の啓発等を行う目的としては必要不可欠と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	139,715
	説明										
	昭和48年度に建設された築後46年が経過する施設であり、平成22年に耐震工事を実施した。 隣保事業、地域団体等の拠点施設であるとともに、避難所に指定された地域の防災施設であることから、概ね築後50年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)	建物性能							
人権・男女共同参画推進課	A	C	A	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
隣保館厚南会館	隣保事業、地域団体等の拠点のほか、地域の防災施設の側面もある。昭和54年度に建設された施設であり、耐震性・空調設備以外は概ね良好である。今後は、耐震化や空調、配管メンテナンス等の必要性が高いため、長寿命化改修を実施していく。				隣保館として福祉の向上と人権啓発・交流のための事業を実施。また、児童館、ふれあいセンターを兼ねる複合施設。平成28年の人権3法の制定や、地域計画にも位置づけられている人権の啓発等を行う目的としては必要不可欠と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール						対策費（千円）				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	201,426
	説明										
昭和54年度に建設された築後40年を経過した耐震性のない建物であるが、隣保事業、地域団体等の拠点施設であるとともに、避難所に指定された地域の防災施設であることから、令和3年度に耐震改修工事及び空調設備改修を実施する予定であり、その後、長寿命化改修工事を行う。											

4-7 学校関連施設

4-7-1 施設概要

◇各小中学校の調理場及び共同調理場

学校給食の調理場として整備されています。

◇旧小野中学校

平成7年度に学校施設として整備されましたが、平成28年度の旧厚東中学校との統合により廃校となり、現在は地域活性化のための活用が試験的に図られています。

◇旧岬小学校養護つくし園分室

昭和49年度に学校施設として整備されましたが、平成16年度に閉級し、その後用途廃止しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
見初小学校（給食調理室）	見初	昭和56年度	38年	R C	不要	不要	189.60	直	非該当
上宇部小学校（給食調理室）	上宇部	昭和59年度	35年	R C	不要	不要	240.00	直	非該当
神原小学校（給食調理室）	神原	昭和39年度	55年	C B	未	未	182.07	直	非該当
原小学校（給食調理室）	原	昭和55年度	39年	R C	未	未	199.68	直	非該当
厚東小学校（給食調理室）	厚東	昭和55年度	39年	R C	未	未	100.16	直	非該当
小羽山小学校（給食調理室）	小羽山	昭和55年度	39年	R C	済	不要	211.20	直	非該当
常盤小学校（給食調理室）	常盤	昭和52年度	42年	R C	済	不要	202.86	直	非該当
川上小学校（給食調理室）	川上	昭和63年度	31年	R C	不要	不要	195.00	直	非該当
西宇部小学校（給食調理室）	西宇部	昭和55年度	39年	R C	済	不要	201.55	直	非該当
万倉小学校（給食調理室）	万倉	平成8年度	23年	R C	不要	不要	151.94	直	非該当
旧小野中学校	小野	平成7年度	24年	R C	不要	不要	2,440.29	直	非該当
旧岬小学校養護つくし園分室	上宇部	昭和49年度	45年	R C	未	未	340.34	直	非該当
西岐波学校給食共同調理場	西岐波	平成20年度	11年	S	不要	不要	1,111.76	直	非該当
琴芝学校給食共同調理場	琴芝	平成7年度	24年	R C	不要	不要	307.50	直	非該当
二俣瀬学校給食共同調理場	二俣瀬	平成11年度	20年	S	不要	不要	295.80	直	非該当
厚南学校給食共同調理場	厚南	平成12年度	19年	R C	不要	不要	884.28	直	非該当
学校給食センター	川上	平成26年度	5年	S	不要	不要	2,587.14	直	非該当

※RC…鉄筋コンクリート造、S…鉄骨造、CB…コンクリートブロック造、W…木造

【備考】

- ・建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- ・耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- ・運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- ・防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-7-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
見初小学校 (給食調理室)	評価結果の分析					評価結果の分析					
	昭和56年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。					学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	現状維持					長寿命化改修					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	27,022
	説明										
	昭和56年度に建築された築後38年が経過する耐震性を有する調理場である。概ね築45年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）					2次評価（定性評価）					
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
上宇部小学校 (給食調理室)	評価結果の分析					評価結果の分析					
	昭和59年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。					学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。					
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性					建物の方向性					
	現状維持					現状維持					
	スケジュール										対策費（千円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	昭和59年度に建設された築後34年が経過する耐震性を有する調理場である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	C	4点	1点					
神原小学校 (給食調理室)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和39年度に建築され、築50年以上の建物で耐震性が無い可能性があり、老朽化が進み危険である。特に外壁については、早期の改修が必要である。				学校給食は教育の一環であり、当該建物の必要性は高いものの、老朽化が進み危険であることから、安心安全な学校給食を提供するため、共同調理場への集約化を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	集約化				耐震診断						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	3,000
説明											
施設の老朽化に伴い、他の調理場との集約化を検討する。 集約化までは機能維持が必要なことから、耐震診断を先行して実施する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
原小学校 (給食調理室)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和55年度に建築され、新耐震基準を満たしていない可能性があり、耐震診断を実施し、施設改修を行いながら、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震診断、長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	31,458
説明											
昭和55年度に建設された築後39年が経過する耐震性のない可能性がある調理場である。耐震診断を先行して実施し、概ね築45年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
厚東小学校 (給食調理室)	昭和55年度に建築され、新耐震基準を満たしていない可能性が有るため、耐震診断を実施し、施設改修を行いながら、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、当該建物の必要性は高いが、今後の児童数減少の状況によっては、安心安全な学校給食を提供するため、小野小学校と併せての共同調理場への集約化を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	集約化				耐震診断						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	2,500
	説明										
今後の児童数の減少状況等により、小野小学校と併せての共同調理場からの配送校化を検討する。 調理場としての機能維持が必要なことから、耐震診断を先行して実施する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
小羽山小学校 (給食調理室)	昭和55年度に建築され、耐震診断を実施し、耐震性有りとの判定を受けている。今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	30,100
	説明										
昭和55年度に建設された築後38年が経過する耐震性を有する調理場である。 概ね築45年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
常盤小学校 (給食調理室)	昭和52年度に建築され、耐震診断を実施し、耐震性有りとの判定を受けている。今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	28,912
	説明										
昭和52年度に建設された築後41年が経過する耐震性を有する調理場である。概ね築45年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
川上小学校 (給食調理室)	昭和63年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
昭和63年度に建設された築後30年が経過する耐震性を有する調理場である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
西宇部小学校 (給食調理室)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和55年度に建築され、耐震診断を実施し、耐震性有りとの判定を受けている。今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	28,725
	説明										
	昭和55年度に建設された築後38年が経過する耐震性を有する調理場である。概ね築45年経過する時期を目途に、施設の劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
万倉小学校 (給食調理室)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成8年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該建物の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成8年度に建設された築後22年が経過する耐震性を有する調理場である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
施設課	—	—	—	A	0点	1点					
旧小野中学校	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成7年度に学校施設として整備されたが平成28年度から旧厚東中学校と統合したことにより廃校となっている。新耐震基準を満たし建物性能は高い。				学校施設としての用途、機能は廃止している。新耐震基準を満たし建物性能は高いため、地元産業での活用や地域住民による利用など、学校施設以外の目的での利活用を検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成7年度に学校施設として整備されたが、平成28年度から、旧厚東中学校と統合したことにより廃校となっている。新耐震基準を満たした施設であるため、日常的な補修を実施するとともに、地元産業での活用や、地域住民による利用など、学校施設目的以外の利用を引き続き検討していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
施設課	—	—	—	C	0点	0点					
旧岬小学校 養護つくし園分室	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和49年度に学校施設として整備されたが、平成16年度に閉級し、その後用途廃止している。				学校施設としての用途、機能は廃止している。土地の所管課において建物付きでの売却を検討している。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	昭和49年度に学校施設として整備されたが、平成16年度に閉級し、その後用途廃止している。建物付きで土地の売却を検討している。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
西岐波 学校給食共同調理場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成20年度に建築され新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該施設の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成20年度に建設された築後10年が経過する耐震性のある調理場である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
琴芝 学校給食共同調理場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成7年度に建築され新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該施設の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成7年度に建設された築後23年が経過する耐震性を有する調理場である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
二俣瀬 学校給食共同調理場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成11年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該施設の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成11年度に建設された築後19年が経過する耐震性を有する調理場である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
厚南 学校給食共同調理場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成12年度に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該施設の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成12年度に建設された築後18年が経過する耐震性のある調理場である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校給食課	—	—	—	A	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
学校給食センター	平成26年度年に建築され、新耐震基準を満たしており、今後も必要な修繕を適切に実施し、長寿命化を図り、安全を確保していく。				学校給食は教育の一環であり、安心安全な学校給食を提供するため、当該施設の必要性は高く、民間事業者等への移管は困難であるため、引続き機能を維持する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール						対策費（千円）				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
平成26年度に建設された築後4年が経過する耐震性のある調理場である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

4-8 産業・観光関連施設

4-8-1 施設概要

◇食肉センター

畜産振興と食肉の安定供給を目的として整備されましたが、近年の食肉の生産・流通の変化に伴う利用率の低下や施設の老朽化に加え、と畜場法の一部改正によるHACCPに沿った衛生管理による施設運営が課題となっています。

◇メディカルクリエイティブセンター

医療福祉分野における新事業・新産業の創出を図ることにより、地域経済の発展に資するため、産学公連携等により医療福祉分野での新事業・新産業創出を目指す者が入居し、事業化に向けた事業活動を行っています。

◇中小企業事業化支援施設

中小企業者による新事業の創出を促進することにより、地域経済の発展に資するため、ものづくり分野での新事業・新産業創出を目指す者が入居し、事業化に向けた事業活動を行っています。

◇超高温材料研究センター

第3セクターの株式会社超高温材料研究センターが先端設備の賃貸業務を行っていましたが、平成17年に同センターが解散したことに伴い、清算人から本市へ無償譲渡されました。その後、同センターが本施設を借り受けて、航空・宇宙・エネルギー分野などでの用途が期待される超高温用耐熱材料や機能性材料の開発や商品化に取り組んでいます。

◇善和牧場及び中山共同畜舎

畜産の飼育施設として整備し、管理運営はJAに委託しています。

◇楠こもれびの郷

市民の憩いと安らぎの場を提供し、農林業の振興及び地域の活性化並びに中山間地域を連携する施設として整備し、指定管理者による運営を行っています。

◇船木ライスセンター

農家負担軽減のための米麦乾燥調整施設として整備し、管理運営はJAに委託しています。

◇楠農産物加工所

農産物の加工処理施設として整備し、株式会社に管理を委託し、同社が利用しています。

◇中央卸売市場

野菜・果物などの生鮮食料品を産地から集荷し、公正な値決めを行い、市民に安定供給することを目的に農林水産大臣の認定を受けて開設しています。

◇地方卸売市場

新鮮な水産物を各地から集荷し、公正な値決めを行い、市民に安定供給することを目的に山口県知事の認定を受けて開設しています。

◇小野大型共同作業所

平成9年度に建築され、地元企業への貸与は終了しています。

◇木材チップ工場

昭和41年度に建築され、地元企業への貸与は終了しています。

◇ときわ公園

市民の憩いの場であるとともに、各種イベント、文化ゾーンの公園施設として整備され、幅広い市民に利用されています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
食肉センター	川上	昭和40年度	54年	R C	未	未	957.69	委	非該当
メディカルクリエイティブセンター	新川	平成14年度	17年	S	不要	不要	1,133.69	指	非該当
中小企業事業化支援施設	川上	平成15年度	16年	S	不要	不要	786.80	直	非該当
超高温材料研究センター	常盤	平成2年度	29年	R C	不要	不要	2,684.38	委	非該当
善和牧場	二俣瀬	昭和54年度	40年	S	未	未	395.94	委	非該当
中山共同畜舎	小野	昭和58年度	36年	S	不要	不要	2,929.56	委	非該当
楠こもれびの郷	万倉	平成20年度	11年	W	不要	不要	2,027.08	指	該当
船木ライスセンター	船木	昭和60年度	34年	S	不要	不要	496.09	委	非該当
楠農産物加工所	万倉	平成11年度	20年	S	不要	不要	250.89	委	非該当
中央卸売市場	藤山	昭和46年度	48年	R C	未	未	15,174.71	直	非該当
地方卸売市場	神原	昭和43年度	51年	R C	未	未	3,326.08	指	非該当
小野大型共同作業所	小野	平成9年度	22年	S	不要	不要	300.08	直	非該当
木材チップ工場	小野	昭和41年度	53年	S	未	未	358.8	直	非該当
ときわ公園									
ときわ湖水ホール	常盤	平成2年度	29年	R C	不要	不要	2,849.63	直	該当
ときわミュージアム	常盤	平成6年度	25年	S	不要	不要	2,718.99	直	該当
ときわレストハウス	常盤	平成8年度	23年	S	不要	不要	1,350.19	直	非該当
石炭記念館	常盤	昭和44年度	50年	R C	済	済	1,020.63	直	非該当
遊戯場	常盤	平成元年度	30年	S	不要	不要	821.48	直	非該当
無料休憩所	常盤	平成4年度	27年	S	不要	不要	210.83	委	非該当
培養温室	常盤	平成8年度	23年	S	不要	不要	396.90	直	非該当
動物園体験学習棟	常盤	平成26年度	5年	S	不要	不要	407.67	委	非該当
旧青年の家	常盤	昭和37年度	57年	R C	未	未	999.84	直	非該当

※RC・・・鉄筋コンクリート造、S・・・鉄骨造、CB・・・コンクリートブロック造、W・・・木造

【備考】

- ・建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- ・耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- ・運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- ・防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-8-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
生活衛生課	—	—	—	C	0点	3点					
食肉センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	<p>屋上防水工事など最小限の修繕を行い、施設を維持しているが、昭和40年度に建設され築後54年を経過しており、施設を継続して使用するためには大規模改修又は更新が必要で、億単位の費用を要する。</p>				<p>と畜頭数は、設置当初の1/20に減少し、現在の利用業者は3者のみであり、当施設の必要性が低くなっている。また、県内施設の利用は困難な状況にあるが、北九州市食肉センターの利用が可能となっており、施設維持の必要性は低いと考えられる。</p>						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	<p>昭和40年度に建設され、築後54年を経過し、老朽化が進んでいる。 食肉の生産や流通の変化に伴う利用率の低下や収支の状況等を総合的に勘案し、施設を廃止する。 廃止後は、売却を検討する。</p>										
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
商工振興課	B	B	B	A	3点	0点					
メディカルクリエイティブセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	<p>本館全室（11部屋）、別棟（産学共同研究開発棟）とも利用中。平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費の節減を図りながら雨漏り補修など小規模な修繕を行い、現状維持している。</p>				<p>医療福祉分野における研究開発等を行う事業者のための事業化支援施設であり、立地的にも隣接する山口大学医学部との連携がしやすく、他の公共施設等への機能移転や民間移管は考えにくい。</p>						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	<p>医療福祉分野の新産業及び新事業の創出を図り、医療福祉機器等の研究開発等を行う事業者を支援する施設である。 平成14年度に建築した耐震性を有する施設であり、日常的補修を適宜実施して現状維持する。</p>										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
商工振興課	B	A	A	A	3点	0点					
中小企業事業化 支援施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	4棟（全棟）とも利用中。年次計画的に各棟の外装塗装工事や照明器具のLED化のほか、小規模な修繕を行い、現状維持している。				新たな事業化・製品化を目指す中小企業者を支援するための施設である。山口県産業技術センターに隣接し、低価格で利用できる施設のためニーズが高く、当面現状維持が妥当と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	新たな事業化・製品化を目指す中小企業者を支援する施設である。 平成15年度及び平成17年度に建築した耐震性を有する施設であり、年次計画的に整備を行い現状維持する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
商工振興課	B	A	A	A	3点	0点					
超高温材料研究 センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	市と(株)超高温材料研究センターが賃貸借契約を締結し、施設の維持管理全般を同センターが適切に行っている。平成2年度に建築後、大規模な改修等は要していない。				各種先端素材の研究開発の推進を目的に設立された第3セクターの事業を継続して実施しており、地域産業の技術革新や人材育成につながっていることから、現状維持が妥当と考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	(株)超高温材料研究センターの研究内容は、地域産業の技術革新や人材育成につながっている。 平成2年度に建築後、躯体に問題は生じておらず現状維持する。										

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	B	C	C	C	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
善和牧場	J Aに施設管理を委託し、現在、畜産農家が20頭程度飼育しているが、施設の老朽化が著しい。				畜産の振興（ブランド牛の保全）として当該施設の必要性はあるものの、行政関与の必要性は低いいため、民間事業者への移管は考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
畜産の振興として必要な施設ではあるものの、行政の関与の必要性は低く、現在の利用形態及び管理状況を勘案した場合、J A又は畜産農家への譲渡又は売却について検討していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	C	A	B	C	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
中山共同畜舎	J Aに施設管理を委託し、現在畜産農家がブランド牛の飼育開始に向けて準備を進めているが、施設の老朽化は著しい。				畜産の振興（ブランド牛の保全）として当該施設の必要性はあるものの、行政関与の必要性は低いいため、民間事業者への移管は考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
畜産の振興として必要な施設ではあるものの、行政の関与の必要性は低く、現在の利用形態及び管理状況を勘案した場合、J A又は畜産農家への譲渡又は売却について検討していく。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	A	A	A	A	2点	2点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
楠こもれびの郷	施設が有効的・効果的に活用されている。宇部市楠こもれびの郷基金を活用し、計画的な修繕を実施してきた成果もあり、建物の健全度は高く、かつ耐震性を有している。				行政関与の必要性は低いが、地産地消、6次産業化等による地域経済の振興やにぎわいづくり、農業の担い手の育成などを目的として開設した施設であり、必要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	125,611
	説明										
平成20年度に建設され、築後11年が経過する耐震性のある施設である。行政の関与の必要性は低いものの、施策上の必要性は高い。今後も引き続き計画的な改修を実施し、施設の長寿命化に務める。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	B	B	B	C	2点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
船木ライスセンター	JAが受託管理運営を行っている。利用量は減少傾向であり、施設の老朽化が著しい。				JAが他地域に保有するライスセンターへの機能統合等、民間への移管が考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
昭和60年度に建設され、JAが管理運営を受託している。施設の修繕に係る経費は宇部市船木ライスセンター基金からの繰出により対応しているため適切な維持管理をしているが、老朽化は著しい。今後5年の間で、JAのライスセンター運営委員会の意見を踏まえ、受託者と売却又は譲渡に向けた協議を進める。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	C	B	C	A	2点	1点					
楠農産物加工所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	地元の株式会社が施設を利用し、管理を受託している。				行政関与の必要性は低いが、農業振興上、地産地消、6次産業化等による地域経済の振興のため必要な施設である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成11年度に建設され、築後20年が経過する耐震性のある施設である。行政の関与の必要性は低いものの、施策上の必要性は高い。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
卸売市場	—	—	—	A	3点	0点					
中央卸売市場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建物の点検結果では、大きな問題はないと判断している。 当面は小規模修繕を行いながら、年次的に耐震診断、長寿命化に向けた改修を行うことが必要である。				野菜・果物などの生鮮食料品を安定供給することで、市民生活の安定に寄与している重要な施設である。 全国の中央卸売市場は、現在、全て地方自治体が開設者となっており、民間移管の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	1,493,230
	説明										
	野菜・果物などの生鮮食料品を安定供給し、市民生活の安定に寄与する重要な施設である。主たる建物は昭和46年度に建設され、築後48年経過している。今後、卸売場棟及び仲卸売場棟を中心に耐震化、長寿命化改修等を年次的に進めていく。										

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
卸売市場	—	—	—	A	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
地方卸売市場	建物の点検結果では、大きな問題はないと判断している。 当面は小規模修繕を行いながら、年次的に耐震診断、長寿命化に向けた改修を行うことが必要である。				鮮魚などの生鮮食料品を安定供給することで、市民生活の安定に寄与している重要な施設である。 平成27年度から指定管理者制度へ移行しているが、民間移管の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震化、長寿命化改修						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 596,300
	説明										
鮮魚などの生鮮食料品を安定供給し、市民生活の安定に寄与する重要な施設である。施設の主たる建物は昭和43年度に建設され、築後51年経過している。今後、鮮魚卸売場棟を中心に耐震化、長寿命化改修等を年次的に進めていく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画推進課	C	B	C	A	0点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
小野大型共同作業所	所期の目的（縫製工場として地元へ貸与）が終了し、市民の利活用のない状態である。建物の状態は概ね良好である。				民間企業、市民等への貸付など利活用について検討していく。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				貸付						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
平成9年度に建設された施設で、所期の目的（縫製工場として地元へ貸与）が終了しており機能は廃止するが、建物の状態が概ね良いため、今後、必要な修繕を行った上で貸付を行う。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
人権・男女共同参画 推進課	C	B	C	A	0点	0点					
木材チップ工場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	木材チップ工場としての地元企業への貸与は終了している。築後50年以上が経過し耐震性はない。				活用されていない施設であり、廃止を含めた見直しも検討する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説明											
昭和41年度に建設され、築後50年以上が経過し老朽化しており、耐震性もなく、今後の活用の見込みもないため、廃止を検討をする。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	C	B	C	3点	0点					
ときわ公園 ときわ湖水ホール	評価結果の分析				評価結果の分析						
	各貸部屋は、イベントや研修・会議等で多く利用されている。また、市庁舎の防災中枢機能が被災した場合の代替機能施設に指定されている。施設の老朽化が目立つ。				ときわ公園の各種イベント、憩いの場として幅広く活用されており、防災の代替機能施設にも指定されている。近隣公共施設への機能移転の可能性については低いと考える。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	93,000
説明											
各種イベント等で多くの市民・団体に利用されており、また、市庁舎の防災中枢機能の代替機能施設にも指定されている重要な施設である。空調設備改修を行い、今後も、日常的補修を適宜実施していく。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	A	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 ときわミュージアム	多くの人々に生きた植物に親しめる場と機会を提供することで、植物・園芸に関する知識・技術の普及、向上に努め、自然に親しむ心を養うための施設である。				多数の植物を収集・育成・保存し、併せて学術研究等に資するため植物館の必要性は高いと考えられる。また類似の施設等も近隣に存在しないため代替可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	7,700
	説明										
多数の植物を収集、育成、保存し、教育的配慮のもと植栽・展示する学術研究等に資する植物館である。				屋上防水工事を行い、今後も、日常的補修を適宜実施していく。							

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	C	B	B	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 ときわレストハウス	1階は、売店及びレストランとして賃貸しており、2階は、無料休憩所として多くの団体に利用されている。来園者への食の提供や雨天時等で団体が利用する休憩スペースである。				入園者の利便性の向上と観光客の誘致を図るため建設した施設である。団体客の休憩スペース等に活用されていることから、今後もその機能は継続するものとする。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
入園者の利便性の向上と観光客の誘致を図るため建設した施設で、主に団体客の休憩スペース等に活用されている。				今後、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。							

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	A	A	C	3点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 石炭記念館	昭和44年度建築で老朽化が進んでいる。石炭関係者や市民からの寄附により建設されており、収蔵品を収容できる他施設もないため、必要に応じて受益者負担の観点から使用料等の見直しについて検討する。				日本初の石炭記念館、地域の歴史・文化伝承の場としての性格を持った施設である。市内には、同じ機能の施設（学びの森くすのき）があるが、収蔵品を一つにまとめるだけの展示スペースがなく代替可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	検討中				検討中						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
市民アンケート等で広く意見を募り、今後の方向性について改めて検討を行っていく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	B	A	A	C	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 遊戯場	遊園地を運営する民間事業者の事務所として賃貸しているほか、団体客の休憩スペース及びイベントの備品スペースとして利用されている。				遊園地を運営する民間事業者の事務所として賃貸していることや来園客の休憩スペース等で利用しているため必要性は高い。当初の施設の目的を変更し利用しているが、遊園地と一体となって有効に利用されている。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
ときわ遊園地としての価値を高めるためゲームコーナーとして建設された後、ときわ遊園地の運営業務や団体客の休憩のためのスペース等として有効的に活用され、機能している。 今後、小規模修繕を行いながら現状を維持する。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	A	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 無料休憩所	無料の休憩場所の機能のほか、新たに飲食の提供スペースを目的に建設された施設であり、来園者の利用は多い。				飲食の提供や休憩スペースとして来園者の利用は高く、機能の性質や立地などから代替の可能性も低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
無料の休憩場所の機能のほか、新たに飲食の提供スペースを目的に建設された施設である。来園者の利用は高く、今後も小規模修繕を行いながら現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	B	A	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 培養温室	施設の状況から大規模な修繕は必要ない。				ときわミュージアム世界を旅する植物館のバックヤード施設として、植物館を運営していく上で欠かせない施設であるため、今後も機能は継続するものとする。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
植物多様性の保全に取り組むとともに、植物館のバックヤード施設であるため、今後も小規模修繕を行いながら現状を維持していく。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	A	C	A	A	3点	1点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 動物園体験学習棟	動物や環境について、体感・実感する体験を通じて楽しみながら学ぶことのできる施設として、市内を始め県内外の子どもから大人まで幅広い層に利用されている。				動物の生態を理解し、環境教育にもつなげる動物園の役割を説明する施設として行政関与の必要性は高いと考えられる。動物園と一体となって環境学習に取り組む場となっているため、近隣公共施設の機能移転は難しい。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
動物や環境について体感・実感する体験を通じて楽しみながら学ぶことができる施設であり、今後も小規模修繕を行いながら現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
ときわ公園課	C	C	C	C	0点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
ときわ公園 旧青年の家	研修施設としての機能を終え、現在は、ときわ公園の倉庫兼資材置場として利用している。耐震性が低い建物であり、現在の利用状況から耐震補強工事をしてまで維持をしていく必要性が乏しい。				ときわ公園の倉庫兼資材置場として活用している。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 59,990
	説明										
研修施設としての機能を終え、現在、ときわ公園の運営に必要となる備品を数多く保管している状況である。当該施設は耐震性が低いことから、令和11年度を目途に施設を解体し、施設内の備品の保管については、民間の貸倉庫や園内の代替地に貸倉庫をリースする方向で検討していく。											

第4章 施設概要と今後の方向性【産業・観光関連施設】

4-9 保健衛生施設

4-9-1 施設概要

◇火葬場

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うための施設として整備され、築後54年を経過していますが、火葬炉の大規模改修等により10年程度の延命化が図られています。

◇環境保全センター

市内の家庭や事業所から排出される一般廃棄物やし尿の処理を行う施設として整備され、焼却処理や資源としての選別・回収等を行っています。

◇楠清掃センター

旧楠町のごみ処理施設として整備され、現在は楠地区のごみの収集運搬の中継施設として機能しています。

◇環境保全センター（車両整備工場、ストックヤード）

公用車の点検・修理及びペットボトルの圧縮梱包成型品作成に関する業務を行う施設として設置しています。

◇保健センター

市民の健康の保持及び増進を図るため保健施設として設置され、成人を対象とした健康づくり講座やがん検診などの総合集団検診、幼児等の健診などを実施しています。

◇休日・夜間救急診療所

夜間、休日等において救急医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行う診療所として設置しています。

◇排水処理施設

農村環境の向上と水源の水質の維持を目的として整備され、各地区の汚水処理をしています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
火葬場	川上	昭和40年度	54年	R C	未	未	1,076.82	委	非該当
環境保全センター（車輛整備工場）	見初	昭和53年度	41年	S	未	未	286.34	直	非該当
環境保全センター（ストックヤード）	見初	昭和63年度	31年	S	不要	不要	275.22	委	非該当
し尿処理施設	見初	昭和60年度	34年	R C	不要	不要	1,950.48	直	非該当
ごみ処理施設	見初	平成14年度	17年	S	不要	不要	19,122.67	直	非該当
リサイクルプラザ	見初	平成6年度	25年	R C	不要	不要	5,659.38	委	非該当
容器包装ごみ処理施設	見初	平成12年度	19年	S	不要	不要	760.38	委	非該当
楠清掃センター	船木	平成14年度	17年	S	不要	不要	863.63	直	非該当

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
保健センター	琴芝	昭和55年度	39年	R C	未	未	1,436.42	直	非該当
休日・夜間救急診療所	琴芝	平成10年度	21年	S	不要	不要	620.61	直	非該当
下小野地区クリーンセンター	小野	平成8年度	23年	R C	不要	不要	261.35	委	非該当
吉部排水処理場	吉部	平成15年度	16年	R C	不要	不要	238.31	委	非該当

※RC・・・鉄筋コンクリート造、S・・・鉄骨造、CB・・・コンクリートブロック造、W・・・木造

【備考】

- 建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- 耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- 運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- 防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-9-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
生活衛生課	—	—	—	A	3点	1点					
火葬場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	火葬炉の大規模改修を始め、屋上防水修理や多目的トイレの改修等を実施したことで、今後、当面10年程度の施設の延命化が図られたと見込んでいる。 しかし、築後54年を経過して経年劣化が進んでおり、延命化後は施設の更新が必要である。				火葬場は、公衆衛生上必要不可欠な施設であり、市民ニーズや高齢社会を見据えた施設整備が必要となっている。また、広域連携を視野に入れた火葬場建設については、山陽小野田市単独の斎場が建設されたことにより困難となっている。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				更新						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 406,385
	説明										
	昭和40年度に建設され、築後54年を経過しているため、火葬炉の大規模改修を始め、屋上防水修理や多目的トイレの改修等を実施したことで、今後、当面10年程度の延命化が図られたと見込んでいる。 効率的な建設・運営管理の手法も取り入れ、令和10年度を目途に更新する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
廃棄物対策課	—	—	—	C	3点	2点					
環境保全センター （車輛整備工場）	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建物は老朽化が進んでいるが、整備工場としては支障はない。				ごみ収集車を多数所有しており、整備工場での毎日の点検整備は必須であり、応急処置や小修繕は民間への修理依頼では時間及びコストの面から不利であるため現状維持が妥当である。今後、ごみ収集の民間委託が進めば整備業務の民間移管が可能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				解体						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 17,180
	説明										
	昭和53年度に建設された築後41年が経過する耐震性のない施設で、車両整備に関する業務を行っている。 今後、ごみ収集の民間委託を進めることによる車両数の減少に合わせて、整備業務を民間委託へ切り替えた後、施設を廃止し、解体する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
廃棄物対策課	—	—	—	A	3点	2点					
環境保全センター (ストックヤード)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建物老朽が進んでいるが、ストックヤードとしては支障はなく、小規模な修繕・保守点検を実施することで継続使用が可能である。				「容器包装リサイクル法」による、廃棄物の適正処理及び資源の有効な利用の確保のためペットボトルの圧縮梱包施設を設置し、運転管理は業務委託。圧縮梱包機能等を保有する民間施設への移管は可能だが、コスト比較から現行が有利である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	昭和63年度に建設された築後31年が経過する耐震性を有する施設で、ペットボトル圧縮梱包に関する業務を行っている。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境保全センター施設課	—	—	—	C	4点	0点					
し尿処理施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	新耐震基準で建築され、築後34年が経過し、経年劣化が進行している。特に外壁及び支柱内の鉄筋腐食によるクラック、雨漏り等が多く見受けられ、修繕が頻繁に発生している。				廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設された一般廃棄物処理施設であり、一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であり、施設の必要性は高いと考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				長寿命化改修						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	77,000
	説明										
	昭和60年度に建設され、築後34年が経過する耐震性を有する施設である。 設置場所が海岸の側であり、潮風にさらされることで、外壁及び支柱内のクラックによる鉄筋露出、屋内の雨漏り等が発生している。今後、令和3年度から4か年で計画的に補修を行う。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境保全センター施設課	—	—	—	A	4点	0点					
ごみ処理施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	現在稼働中のじんかい焼却場は、新耐震基準で建築され、築後17年が経過し、経年劣化は見受けられるが、小規模な補修で現状維持が可能である。 なお、流動床ガス化溶融炉も既に17年が経過し、各種機械設備類の老朽化が進行している。				一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であり、施設の必要性は高いと考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成14年度に建設され、築後17年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。 なお、基幹的設備については令和2年度から令和5年度で大規模改修を行い、その後約10年の延命化を図ることとしている。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境保全センター施設課	—	—	—	A	3点	2点					
リサイクルプラザ	評価結果の分析				評価結果の分析						
	新耐震基準で建築され、築後25年が経過し、経年劣化が見受けられるが、小規模な補修で現状維持が可能である。 なお、大型ごみ処理設備は金属刃の摩耗が激しいが、年次的な計画に基づき維持補修を行うことで継続使用が可能である。				廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設された一般廃棄物処理施設である。 民間施設への委託の可能性もあるが、一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であり、施設の必要性は高いと考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール							対策費（千円）			
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成6年度に建設され、築後25年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境保全センター施設課	—	—	—	A	3点	2点					
容器包装ごみ処理施設	評価結果の分析				評価結果の分析						
	新耐震基準で建築され、築後19年が経過しているが、小規模修繕を行いながら現状維持が可能である。 なお、圧縮梱包機等のごみ処理機械は経年劣化が見られるため定期的な保守点検整備を実施することで継続使用が可能である。				容器包装リサイクル法による、廃棄物の適正処理及び資源の有効な利用の確保のため圧縮梱包施設を設置している。 民間施設に委託することは可能であるが、コスト比較から行政で行う方が有利である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成12年度に建設され、築後19年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
環境保全センター施設課	—	—	—	A	3点	0点					
楠清掃センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	本施設の中継施設は、新耐震基準で建築され、17年が経過し、建物の劣化も見られるが、小規模な補修で現状維持が可能である。				一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であり、施設の必要性は高いと考えられる。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成14年度に建設され、築後17年が経過した耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

第4章 施設概要と今後の方向性 【保健衛生施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
健康増進課	—	—	—	C	3点	0点					
保健センター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	建築後39年が経過しており、耐震診断は未実施である。近年、エアコン・トイレの水回りなどの設備修繕を頻繁に行っており、外壁も目視ではあるが、相当の老朽化が進行している。維持するためには、大規模な修繕が必要と思われる。				健康診査等の様々な健康施策等を実施する中核施設であり、市民の健康の保持及び増進を図ることを目的としている。健康づくりの中核拠点として機能は必要である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				耐震診断						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 6,000
	説明										
	昭和55年に建設され、築後39年が経過した施設である。健康づくり講座やがん検診などの総合集団検診、健康相談、保健指導、栄養相談及び幼児等の健康診査などを実施する施設として機能している。耐震診断未実施のため、耐震診断を実施する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
健康増進課	—	—	—	A	3点	1点					
休日・夜間救急診療所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	現在のところ修繕の必要性は低いと思われるものの残存耐用年数も10年未満であることから、小修繕を行いながら現状を維持する必要がある。				休日・夜間に、安心・安全な医療を提供しており、設置目的を有効に果たすとともに、施策の目的の達成に寄与している。現在、市が1次救急医療機関として設置・運営している。民間移管の可能性はあるもののその実現は極めて低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成10年に建設され、耐震性を有する施設であり、夜間、休日等において救急医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行う診療所として機能している。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	—	—	—	A	4点	0点					
下小野地区 クリーンセンター	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成8年度に建設され、耐震性を有しており、健全な状態である。				宇部市の水源地である小野湖の水質向上を図るため条例により設置され、下小野地区の排水処理を担い、水質汚濁防止法の基準値を遵守し、浄化槽法に基づいた維持管理を行っている。その機能の性質や地域性から、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成8年度に建設され、築後23年が経過した耐震性を有する施設であり、宇部市の水源地である小野湖の水質向上を図り、下小野地区の排水処理を担う施設として機能している。				日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。						

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
農林振興課	—	—	—	A	4点	0点					
吉部排水処理場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	平成15年度に建設され、耐震性を有しており、健全な状態である				宇部市の水源地である小野湖の水質向上を図るため、水質汚濁防止法の規制に基づき、吉部地区の排水処理を担い、浄化槽法に基づいた維持管理を行っている。その機能の性質や地域性から、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
	説明										
	平成15年度に建設され、築後16年が経過した耐震性を有する施設であり、宇部市の水源地である小野湖の水質向上を図り、吉部地区の排水処理を担う施設として機能している。				日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。						

4-10 その他の公共施設

4-10-1 施設概要

◇まちづくりプラザ

中心市街地の活性化や市民交流の拠点の創出のため、平成12年3月に民間企業から購入し、現在は、施設に事務所を置く団体による市民活動支援事業などが行われています。

◇際波教職員住宅

教職員の福利厚生を充実させることで人事行政を円滑に行うため整備したもので、市内小中学校に勤務する教職員を対象に居住させています。

◇旧ガス事業庁舎

公営ガス事業用の施設として設置されましたが、平成25年の事業廃止以後は、民間への貸付や倉庫として活用しています。

◇旧市営駐車場

道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するとともに、都市の機能維持及び増進に寄与することを目的に市営駐車場として整備しましたが、中心市街地の変遷や今後のまちづくりを踏まえ、令和元年度をもって市営駐車場事業を終了としました。現在、その土地を民間に貸し付けて、有効利用し、中心市街地の活性化を図っています。

◇消防庁舎

消防行政を行うため宇部・山陽小野田消防組合に貸し付けて、消防職員が災害対応・消防事務を行うだけでなく、民間の事業所担当者や地域防災を担う市民が各種届出や訓練参加の窓口として利用するなど、市民の安心・安全を守るため必要不可欠な防災拠点施設として整備されています。

◇旧吉部小学校

昭和38年度に小学校として整備され、小学校移転後は地域活性化のためのイベント会場やカフェとして利用しています。

◇旧山口井筒屋宇部店

今後、宇部市が中心市街地における多世代のにぎわい創出の拠点としていくために取得した建物で、解体または改修して新たに利活用するため、ゼロベースで再検討しています。

この間（令和3年度）、既存建物を活用し、「常盤町1丁目スマイルマーケット」（トキスマ）として運営していきます。

◇宇部市駐車場（立体駐車場）

主に市役所に来庁される市民のための駐車場として整備され、近隣施設の利用者を含めた市民の駐車場及び公用車駐車場として使用しています。

令和2年4月1日現在の施設概要

施設名称	地区	建築年度	築年数	構造	耐震化		延床面積 (㎡)	運営	防災 施設
					診断	改修			
まちづくりプラザ	神原	昭和48年度	46年	R C	未	未	768.14	直	非該当
際波教職員住宅	西宇部	平成2年度	29年	R C	不要	不要	444.12	直	非該当
旧ガス事業庁舎	神原	昭和41年度	53年	R C	未	未	1,549.74	直	非該当
旧市営駐車場	新川	昭和49年度	45年	S	未	未	2,867.69	委	非該当
宇部・山陽小野田消防局 中央消防署	神原	昭和63年度	31年	R C	不要	不要	3,241.28	直	該当
西消防署	厚南	昭和52年度	42年	R C	未	未	847.62	直	該当
中央消防署 東部出張所	西岐波	昭和54年度	40年	R C	未	未	460.86	直	該当
西消防署 北部出張所	二俣瀬	平成6年度	25年	R C	不要	不要	520.65	直	該当
西消防署 楠出張所	船木	平成29年度	2年	R C	不要	不要	676.09	直	該当
旧吉部小学校	吉部	昭和38年度	56年	R C	未	未	1,082.47	直	非該当
旧山口井筒屋宇部店	神原	昭和52年度	42年	S	済	一部未	15,814.37	委	非該当
宇部市駐車場（立体駐車場）	神原	令和元年度	0年	S	不要	不要	4,080.80	直	非該当

※RC・・・鉄筋コンクリート造、S・・・鉄骨造、CB・・・コンクリートブロック造、W・・・木造

【備考】

- ・建築年度、築年数、構造、耐震化は、主たる建物の状況を記載しています。
- ・耐震化について、昭和57年以降の建築物（新耐震基準）、耐震診断により新耐震基準を満たしていることが判明した建築物は、「不要」と記載しています。
- ・運営について、直営は「直」、指定管理は「指」、委託（指定管理を除く。）は「委」と記載しています。
- ・防災施設について、災害時に避難所、緊急避難場所、防災拠点として使用される施設は、「該当」と記載しています。

4-10-2 施設評価及び今後の方向性

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
商工振興課	B	A	A	C	0点	3点					
まちづくりプラザ	評価結果の分析				評価結果の分析						
	1階は地域FM局、2階は市民活動センター、3階の1部屋は民間事務所、4階の1部屋はフードバンクで使用中等であるが、築後46年を経過して老朽化のため4階の空き室では雨漏りしている。耐震診断は未実施で、隣接の建物や商店街のアーケードも接しており大規模な改修は困難。				中心市街地の活性化、市民交流の拠点の創出を目的として、民間企業から購入したものの。現在では、行政として保有する施策上の必要性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
	昭和48年度に建築され46年経過した施設である。老朽化に加えて隣接の建物や商店街のアーケードも接しており大規模な改修は困難である。民間利用も含め、市民活動センターの機能を移転後、解体又は売却を検討する。										
担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
学校教育課	C	A	B	A	0点	1点					
際波教職員住宅	評価結果の分析				評価結果の分析						
	入居者の減少から、利用状況の点数が低い。ハード面については良好である。				利用状況が設置目的と合致しておらず、設置目的の有効性は低い。 民間の賃貸住宅への機能の代替が可能である。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	廃止				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円）
	説明										
	利用者が年々減少したことで空き部屋が多く、今後の利用回復も見込めず、民間の賃貸住宅で代替が可能であることから廃止とする。 平成2年度建築でハード面についての評価点は良好のため、売却を検討していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
財政課	C	A	B	A	0点	0点					
旧ガス事業庁舎	評価結果の分析				評価結果の分析						
	昭和41年度建設で耐震診断は未実施であるが、小規模修繕を行いながら現状維持とする。				建物の有効な利活用に向けて検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	廃止			売却・貸付							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説明											
公営ガス事業用の施設として設置されたが、平成25年の事業廃止以降は行政目的及び将来の利用計画がない売却可能資産となっている。昭和41年度建設で、耐震診断未実施の施設であるため、当面は倉庫として使用しつつ、さらなる有効な利活用（新たな投資の抑制）に向け検討する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
都市計画・住宅課	A	A	A	C	1点	3点					
旧市営駐車場	評価結果の分析				評価結果の分析						
	周辺商店街の衰退などにより利用者は減少しているが、通勤者等の定期利用により安定的な収入を確保している。新町有料駐車場は、老朽化により大規模改修が必要となっている。				市営駐車場事業を民間の運営手法を活用し、効率的な利用促進と利便性の向上を図るため、当事業を終了し、今後は中心市街地の活性化に向けて、民間活力の活用を図る種地としての可能性等について検討する。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性			建物の方向性							
	廃止			解体							
	スケジュール					対策費（千円）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	71,433
説明											
民間の経営手法を活用した効率的な運営と利便性向上による利用促進を図るため、令和元年度をもって市営駐車場事業を廃止した。廃止後は、寿町第一及び寿町第二有料駐車場は、民間に貸し付け、駐車場として活用しつつ、中心市街地活性化との整合性を図りながら、今後の有効活用を検討していく。新町有料駐車場は令和2年度中に解体し公用車駐車場として整備する。											

第4章 施設概要と今後の方向性 【その他の公共施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
防災危機管理課	A	A	A	C	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
宇部・山陽小野田 消防局 中央消防署	消防行政のため職員・市民が利用している 防災拠点であるが、建物の老朽化が進んで いる。平成24年度に屋上防水シート張替を 実施した。				消防組合の条例で定められた消防本部とし ての機能及び宇部中央消防署の管轄（常 盤、神原、藤山区域等）の消防事務を担っ ている。消防施設は、代替施設等が考えに くいため、引き続き防災拠点としての機能 を維持しながら利用する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説 明										
昭和63年度に建設された築後31年が経過する耐震性を有する施設である。 日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
防災危機管理課	A	B	A	C	4点	0点					
	評価結果の分析				評価結果の分析						
西消防署	消防行政のため職員・市民が利用している 防災拠点であるが、昭和52年度建設であ り、建物の老朽化が進んでいる。				消防組合の条例で定められた宇部西消防署 の管轄（厚南、黒石、西宇部、原区域等） の消防事務を担っている。消防施設は、代 替施設等が考えにくいため、引き続き防災 拠点としての機能を維持しながら利用する 必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				更新						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 755,505
	説 明										
昭和52年度に建設された築後42年が経過する庁舎であるため、施設の劣化状況等を総合 的に判断し、概ね築45年を経過する時期を目途に、消防敷地内に建替更新を進めてい く。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
防災危機管理課	A	C	A	C	4点	0点					
中央消防署 東部出張所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	消防行政のため職員・市民が利用している防災拠点であるが、昭和54年度建設であり、建物の老朽化が進んでいる。				消防組合の条例で定められた宇部中央消防署の管轄のうち宇部市東部地域（東岐波、西岐波区域等）の消防事務を担っている。消防施設は、代替施設等が考えにくいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				更新						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 519,870
	説明										
	昭和54年度に建設された築後40年が経過する耐震診断を実施していない庁舎であるため、概ね築45年を経過する時期を目途に、消防敷地内に建替更新を進めていく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
防災危機管理課	A	B	A	A	4点	0点					
西消防署 北部出張所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	消防行政のため職員・市民が利用している防災拠点で、平成6年度建設後、大規模な修繕項目は今のところない。				消防組合の条例で定められた宇部西消防署の管轄のうち宇部市北部地域（厚東、二俣瀬、小野区域等）の消防事務を担っている。消防施設は、代替施設等が考えにくいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成6年度に建設された築後25年が経過する耐震性を有する庁舎である。日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

第4章 施設概要と今後の方向性 【その他の公共施設】

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
防災危機管理課	A	B	A	A	4点	0点					
西消防署 楠出張所	評価結果の分析				評価結果の分析						
	消防行政のため職員・市民が利用している防災拠点で、平成29年度建築後、大規模な修繕項目は今のところない。				消防組合の条例で定められた宇部西消防署の管轄のうち宇部市楠地域（船木、万倉、吉部等）の消防事務を担っている。消防施設は、代替施設等が考えにくく、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	平成29年度に建設された庁舎であり、日常的補修を適宜実施し、現状を維持していく。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
北部地域振興課	A	A	A	C	3点	2点					
旧吉部小学校	評価結果の分析				評価結果の分析						
	イベント会場やカフェ等で地域の活性化のため有効活用されているが、施設の老朽化により毎年修繕が必要な状況である。				北部地域活性化の拠点としての機能があり必要性は高いが、老朽化に伴い機能移転の検討を行っていく。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	機能移転				売却						
	スケジュール										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	対策費（千円） 0
	説明										
	昭和38年に建設され、築後56年を経過する耐震診断未実施の施設である。現在は有効活用されているが、今後、更に施設の老朽化が進み、多くの修繕が必要になると考えられ、また、安全性の面から、令和11年度を目処に、機能移転後の廃止を検討する。										

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
中心市街地にぎわい 創出推進グループ	—	—	—	C	—	—					
旧山口井筒屋宇部店	評価結果の分析				評価結果の分析						
	店舗部分の5、6階は、耐震性に問題があるため、建物改修を実施する場合は、解体して減築する必要がある。				評価対象外						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	検討中				検討中						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	未定
説明											
令和3年12月を目標に当該建物の利活用方針を決定する。											

担当課	1次評価（定量評価）				2次評価（定性評価）						
施設名称	ソフトの評価			ハードの評価 建物性能	施策上等の必要性	代替の可能性					
	利用状況	経費効率	(利用)+(経費)								
総務管理課	A	A	A	A	3点	0点					
宇部市駐車場 (立体駐車場)	評価結果の分析				評価結果の分析						
	令和元年度に新設した建物であり現状維持とする。				中心市街地への集客及び来庁者用として必要性は高く、代替の可能性は低い。						
	今後の方向性（R2～R11）										
	機能の方向性				建物の方向性						
	現状維持				現状維持						
	スケジュール								対策費（千円）		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	0
説明											
令和元年度に、中心市街地への集客及び来庁者用として建設した建物であり、現状を維持していく。											

4-11 今後の対策費の概算

計画期間内 10 年間（令和 2～11 年度）の必要対策費の概算は、約 230 億円で、年平均では約 23.0 億円となります。

■ 施設類型別計画期間内の必要対策費の概算

（単位：千円）

施設類型	件数	対策費
事務庁舎	10	9,919,125
市民交流施設	23	2,601,400
教育・文化施設	9	4,637,545
スポーツ施設	12	394,019
こども施設	9	291,781
福祉施設	5	755,776
学校関連施設	17	151,717
産業・観光関連施設	22	2,375,831
保健衛生施設	12	506,565
その他の公共施設	12	1,346,808
計	131	22,980,567

第5章 計画の推進

5-1 推進の体制

公共施設マネジメントの推進に当たっては、施設管理に係る情報の収集や共有をはじめ施策立案や目標管理を全庁的に取り組むため、施設マネジメントの一元化を図るとともに、部局横断的な推進体制の構築が不可欠です。

このため、政策広報室公共施設マネジメント課において、公共施設等の情報の管理・集約や、総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理と取組の総合調整を行うとともに、市長をトップとした「宇部市創生推進本部」やその下位組織である「公共施設マネジメント専門部会」、「公共施設マネジメント推進グループ」による部局横断的な取組の検討や、総合管理計画等の達成状況を踏まえた評価や計画の改訂を行うことで、公共施設マネジメントを加速化していきます。

5-2 今後の取組

◇ 市民との協働

個別施設の「今後の方向性」に基づき、計画の進捗管理を行います。

計画を進めるに当たっては、市民と行政が現状や課題を共有した上で、将来を見据え、知恵を出し合うことが重要であり、今後、説明会などを通して情報共有を図り、「方向性」の現実可能な手法について、市民と協働して検討していきます。

◇ 将来のまちづくり

市の主要な計画である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、「宇部市中心市街地活性化基本計画」などとの相互連携を図り、本市のまちづくりにおける公共施設の役割について将来を見据えながら、個別施設計画の進捗管理を始め、公共施設マネジメントの取組を進めていきます。

財政課との連携を図り、各施設の対策に係る毎年度の予算を確保し、計画の確実な進捗を図ることで、公共施設の最適な配置と財政負担の軽減・平準化を図り、持続可能なまちづくりを目指します。

◇ 総合管理計画の改訂等

国から示された総合管理計画の改訂の方針に沿い、個別施設計画の内容を令和3年度中に総合管理計画に反映させるとともに、見直し・改訂を行います。

また、個別施設計画は、計画期間が10年間であることから、以後、見直し・改訂を行いながら、その内容を総合管理計画に反映させることで、見直しと充実を図り、PDCAサイクルの確立による実効性の確保に努めます。

宇部市公共施設等個別施設計画

令和3年3月

宇部市政策広報室 公共施設マネジメント課